

# 主な取組の進捗状況 いわて復興インデックス

(令和8年3月31日現在)



2025年大阪・関西万博 デジタルモニュメント「成長する『奇跡の一本松』」の視察  
[令和7年5月19日]

令和8年5月  
**岩手県**

# - 目 次 -

I 趣旨	4
II 本資料の構成	5
III 分野別の取組状況	7
1 安全の確保	
(1) 防災のまちづくり	7
① 海岸保全施設の復旧・整備状況	[海岸保全施設等整備事業]
② 水門・陸閘自動閉鎖システムの整備状況	
③ 公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入	[クリーンエネルギー導入支援事業]
④ 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成	[自主防災組織強化事業]
⑤ 広域的な防災体制の強化	[広域防災拠点事業]
⑥ 災害公営住宅等への訪問活動	[被災地の治安対策推進事業]
⑦ 防犯座談会等の実施	[地域防犯活動促進事業]
⑧ 生活空間の放射線量の測定	[放射線影響対策事業(情報発信)]
⑨ 県産食品の放射性物質濃度検査状況	[放射線影響対策事業(情報発信)]
2 暮らしの再建	
(1) 生活・雇用	14
① いわて被災者支援センターの運営状況	[被災者生活支援事業]
② (事業所向け)雇用・就業の機会の創出	[事業復興型雇用確保事業]
(2) 保健・医療・福祉	16
① 沿岸被災地における医師支援の強化	[地域医療医師支援事業]
② こころのケアの推進	[被災地こころのケア対策事業]
③ 子どものこころのケアの推進	[いわてこどもケアセンター設置運営事業]
(3) 教育・文化・スポーツ	17
① 被災地学校等への教職員加配状況	[被災地学校等への教職員配置事業]
② いわての復興教育の推進	[いわての復興教育推進事業]
(4) 地域コミュニティ	18
① 被災者の参画による心の復興	[被災者の参画による心の復興事業]
② 被災者の生活再建支援	[被災者生活支援事業]
(5) 市町村行政機能	19
① 被災市町村への職員派遣	[被災市町村行財政支援事業(職員派遣)]

### 3 なりわいの再生

(1) 水産業・農林業	20
① 水産業の振興に向けた取組状況	
(2) 商工業	23
① 水産加工業の人材確保支援	[沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費]
② 被災企業に対する再建支援（二重債務対策）	[岩手産業復興機構出資金]
③ 被災企業に対する再建支援（貸付金）	[中小企業東日本大震災復興資金貸付金]
④ 「いわて希望応援ファンド」による事業者支援	[いわて新事業活動促進支援事業費補助]
⑤ 水産加工業の商品開発支援	[いわて食の新商品開発支援事業費]
⑥ 工場等の新規立地・増設の支援	[企業立地促進奨励事業]
(3) 観光	26
① いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	
② いわてインバウンド新時代戦略事業	

### 4 未来のための伝承・発信

(1) 事実・教訓の伝承	29
① 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成（再掲）	[自主防災組織強化事業]
② 東日本大震災津波伝承館の運営	[東日本大震災津波伝承館整備（運営）事業]
③ 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の運用	[震災津波関連資料収集・活用等推進事業費]
④ 防災文化の醸成	[防災文化醸成事業]
(2) 復興情報発信	33
① 復興フォーラムの開催	[復興情報発信事業費]
② ポスターや動画を活用した県外への情報発信	[いわて情報発信強化事業費]

参考1 主な事業の進捗状況一覧	35
-----------------	----

参考2 復興に係る財源について	37
-----------------	----

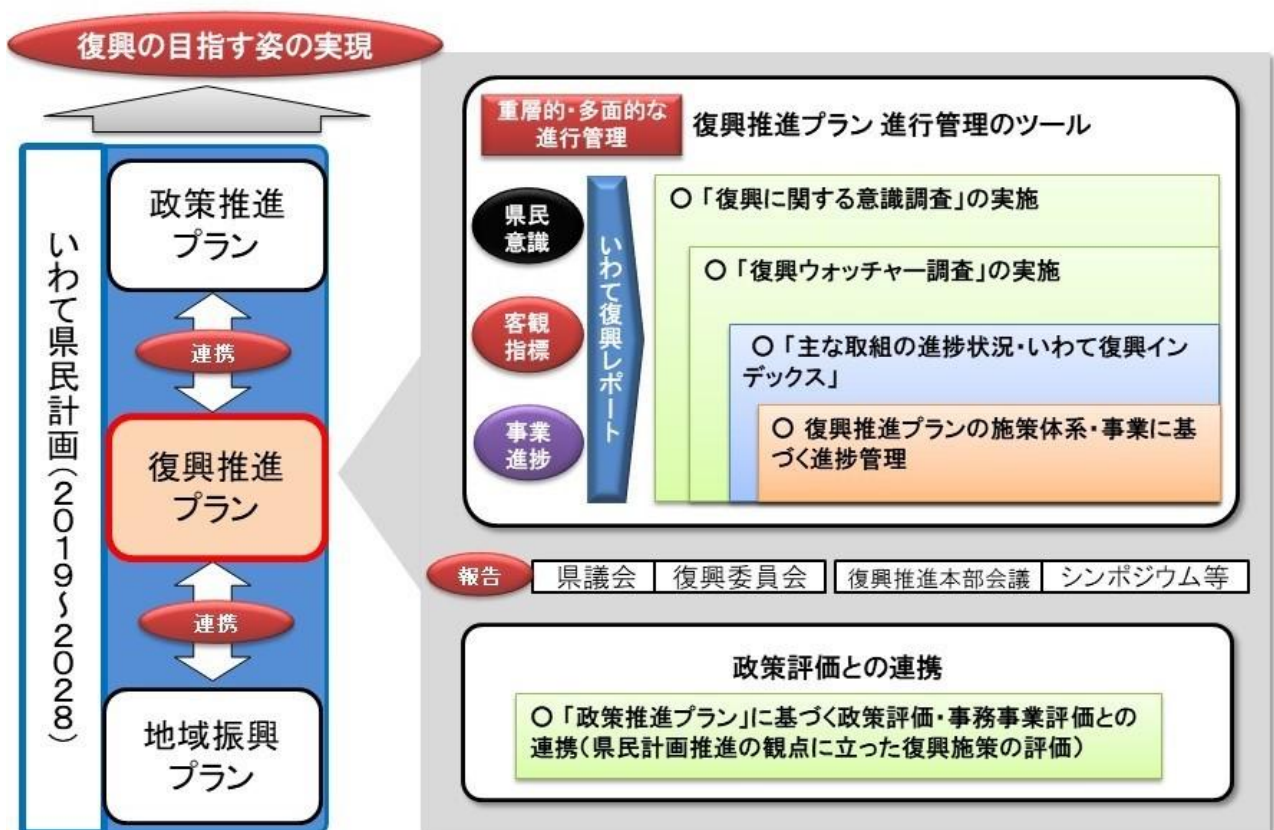
参考3 アーカイブ	38
-----------	----

〈巻末〉 いわて復興インデックス	45
------------------	----

# I 趣旨

- より良い復興を達成するためには、復興推進プラン（※）の着実な推進を図ることが必要です。そこで、復興推進プランの進行管理に当たっては、施策や事業の実施状況や進捗状況を明らかにすることにより、重層的・多面的な進行管理を行い、復興の目指す姿「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」につなげていくこととしています（下図参照）。
- 本資料は、復興実施計画期間（平成 23～30 年度）に整備が終わらなかった社会資本の整備や、防災のまちづくり、被災者のこころのケアやコミュニティの形成支援、農林水産業や商工業の振興など、復興推進プランに基づき実施している事業の中から、社会的関心の高いものなどを選定し、その進捗状況等をわかりやすく説明することを目的としています。
- また、沿岸被災 12 市町村を中心とした本県の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、復興実施計画期間内に完了した事業も含めた取組指標や、代表的な統計データを復興推進プランに掲げる「より良い復興～4本の柱～」ごとに取りまとめたものです。

## ..... 復興推進プラン 進行管理ツール .....



※「復興推進プラン」… 本資料では、第1期復興推進プラン(令和元～4年度)と第2期復興推進プラン(令和5～8年度)を総称して「復興推進プラン」と記載しています。

## Ⅱ 本資料の構成

- 本資料では、県の主な復旧・復興関連事業を中心に、復興推進プランに基づき実施している取組について、最新の事業実績を掲載しています。
- 本資料は、原則として、復興実施計画及び復興推進プランに基づく取組のこれまでの実績値（累計）と令和7年度の単年度実績値で構成していますが、この方法による進行管理が事業の性質上馴染まない場合には、取組により掲載方法を変えています。その場合は各取組に個別に解説を記載しています。
- また、各事業等の実績については、速報値のため、公表後の係数整理等で数値が変更となる場合があります。
- 参考資料では、復興実施計画期間内に完了した事業も含めた取組実績や、代表的な統計データを取りまとめて掲載しています。



# Ⅲ 分野別の取組状況

## 1 安全の確保

### (1) 防災のまちづくり

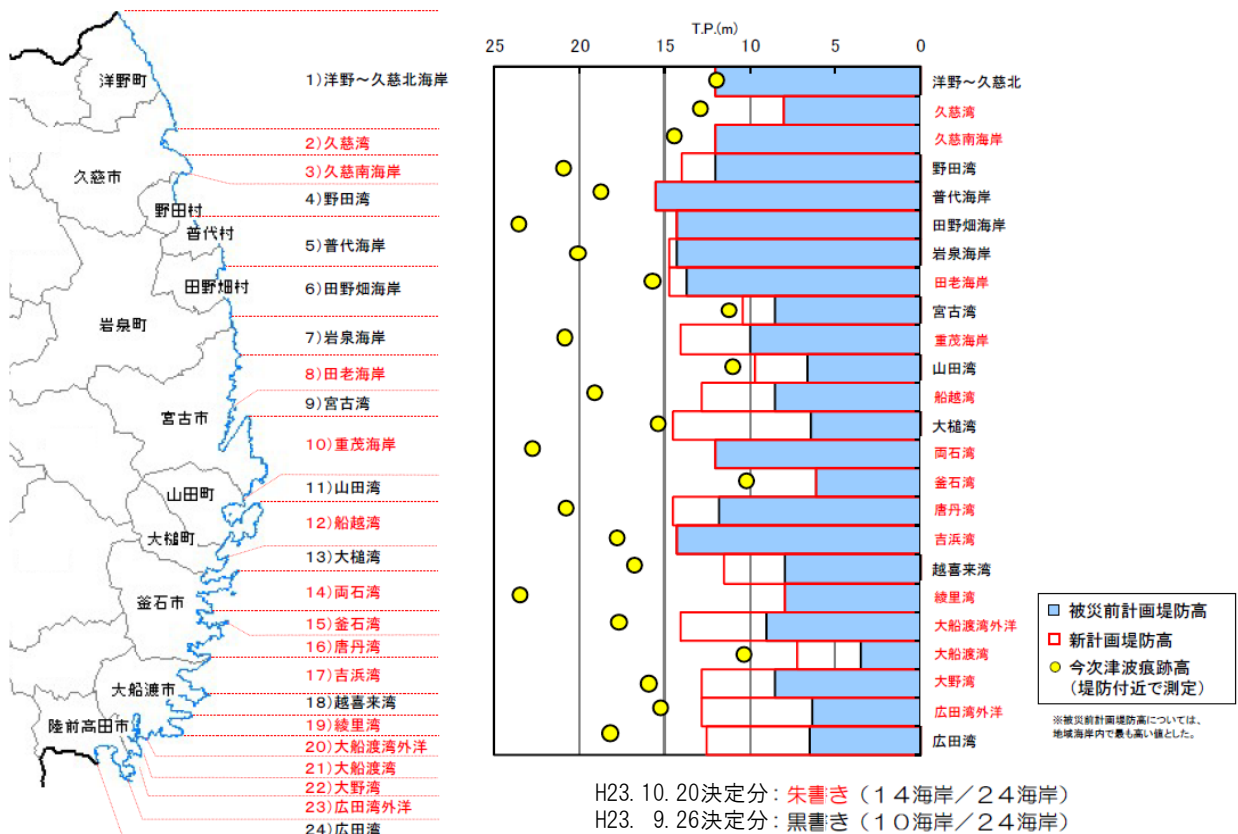
#### ① 海岸保全施設の復旧・整備状況 [海岸保全施設等整備事業]

事業主体	復旧・整備 計画箇所数	工事中箇所数	完了箇所数	合計 (工事中+完了)
県	113	1	112(99.1%)	113
市町村	29	0	29(100.0%)	29
合計	142	1	141(99.3%)	142

#### [復興インデックス] 海岸保全施設の整備状況 (直近5年)

	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末	令和8年3月末
要整備区間総延長	76.8km	76.8km	76.8km	76.8km	76.8km
整備済総延長	75.5km	76.5km	76.6km	76.6km	76.6km
整備率	98.3%	99.6%	99.7%	99.7%	99.7%

#### 参考 岩手県沿岸の海岸堤防高の設定



② 水門・陸閘自動閉鎖システムの整備状況

事業主体	整備計画箇所数	工事中箇所数	完了箇所数 (進捗率)	合計 (工事中+完了)
県	182	1	181 ( 99.5%)	182
市町村	32	0	32 (100.0%)	32
合計	214	1	213 ( 99.5%)	214

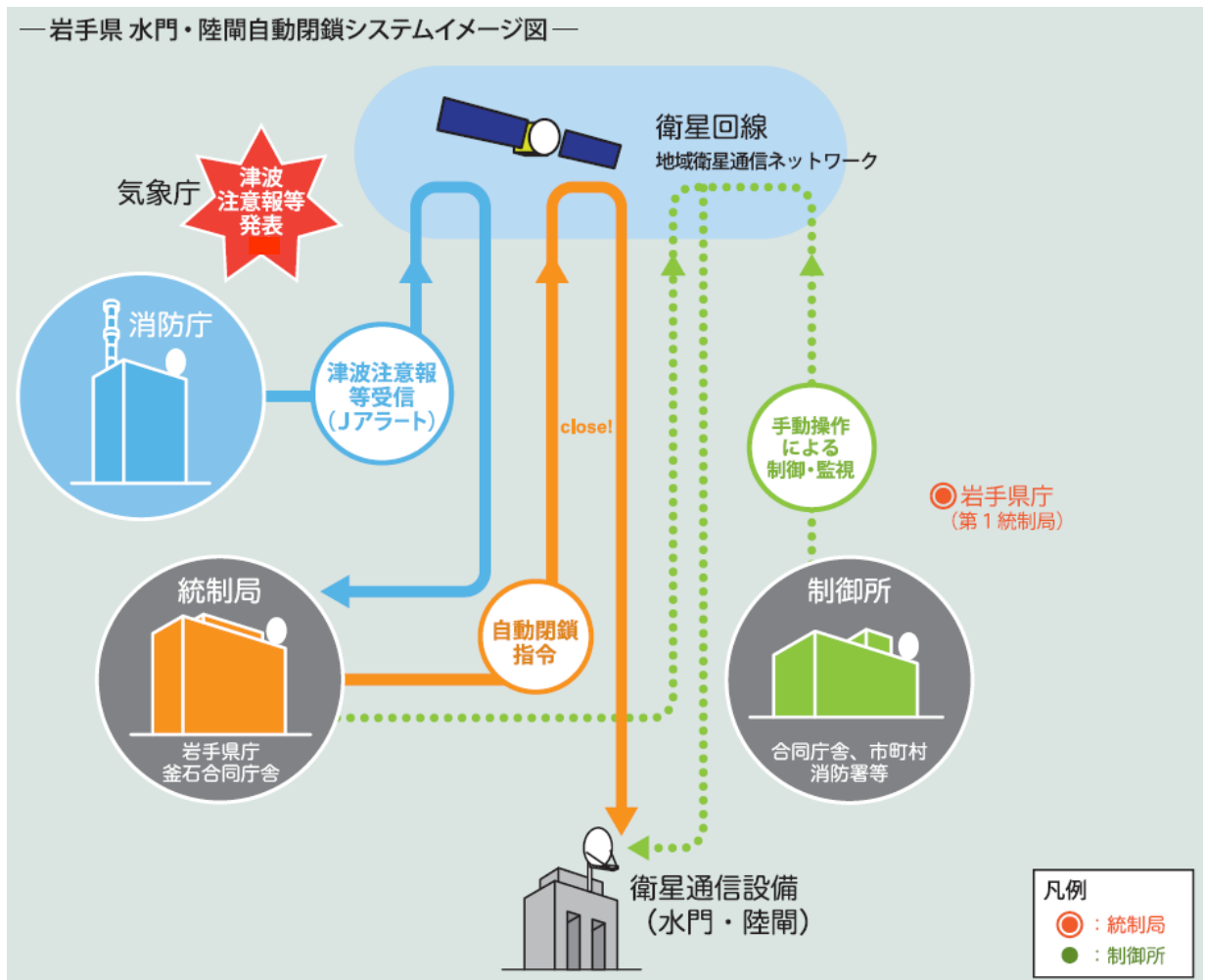
参考 海岸水門等の遠隔操作化

東日本大震災津波時において、水門・陸閘の閉鎖作業に関わった多くの消防団員が犠牲となりました。

これらを踏まえ、操作員の安全を確保するとともに、津波から県民を守るため、災害に強い専用の衛星回線を使用し、安全かつ迅速・確実に水門や陸閘を自動で開閉する「水門・陸閘自動閉鎖システム」の整備を進めています。

このシステムは、気象庁から津波注意報等が発表された際の全国瞬時警報システム（Jアラート）の受信を契機に、県内の各水門や陸閘に対し、一斉に閉鎖指令を送信します。各水門・陸閘は、閉鎖指令の受信後、現地で操作員が操作することなく、門扉の閉鎖及び安全警報等の作動を行います。

平成 29 年 7 月、完成した 8 箇所 で運用を開始し、その後も整備を進め、令和 8 年 3 月末時点では 213 箇所 で運用しています。



**参考** 湾口防波堤等の整備状況

施設名	防波堤計画延長	工事着手済延長（整備率）
久慈港湾口防波堤	3,800m	3,008m(79.2%)
宮古港竜神崎防波堤	400m	400m(100.0%)
釜石港湾口防波堤 [※]	1,960m	1,960m(100.0%)
大船渡港湾口防波堤 [※]	736m	736m(100.0%)

※：釜石港及び大船渡港は開口部の潜堤延長を含む。

- ③ 公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入 [クリーンエネルギー導入支援事業]  
市町村等が行う地域内の公共施設等への小規模なクリーンエネルギー設備（太陽光及び風力発電設備及び機器等）の導入支援のうち、東日本大震災津波からの復旧・復興に資する事業に対し、令和5年度まで補助率を引き上げて被災地域の復興を後押ししました。

【支援状況】					
平成23年度	5件	7,815千円	平成30年度	2件	9,120千円
平成24年度	3件	5,047千円	令和元年度	1件	5,000千円
平成25年度	4件	6,978千円	令和2年度	1件	5,000千円
平成26年度	1件	1,215千円	令和3年度	2件	8,861千円
平成27年度	3件	12,381千円	令和4年度	1件	3,086千円
平成28年度	2件	7,069千円	令和5年度	0件	0千円
平成29年度	2件	7,355千円			

**参考** 公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入事例

（大槌町：観光交流施設太陽光発電設備）



- ④ 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成 [自主防災組織強化事業]  
各地域において、自主防災組織の育成・強化を図り、自主的な活動を促進しています。

項目	実績(累積) (H23～R6)	実績 (R7)	合計
地域防災サポーター派遣回数	453回	75回	528回

【期間ごとの実績内訳】

期 間	地域防災サポーター派遣回数
復興実施計画 第1期(H23-H25)	9回
〃 第2期(H26-H28)	79回
〃 第3期(H29-H30)	89回
第1期復興推進プラン(R元-R4)	156回
第2期復興推進プラン(R5-R7)	195回

⑤ 広域的な防災体制の強化 [広域防災拠点事業]

災害時において支援部隊等のベースキャンプ・現地活動調整、広域医療搬送、被災者用物資・資機材の備蓄、支援物資の受入・分配等の機能を有する広域防災拠点を配置しており、備蓄物資については、保存期限等を考慮し、定期的に更新しています。

項 目	実績(累積) (H23~R6)	実 績 (R7)	合 計
備蓄物資更新を行う施設数 (延べ)	32施設	3施設	35施設

【期間ごとの実績】

期 間	備蓄物資更新を行う施設数(延べ)
復興実施計画 第2期(H26-H28)	5施設
〃 第3期(H29-H30)	4施設
第1期復興推進プラン (R元-R4)	15施設
第2期復興推進プラン (R5-R7)	11施設

※ 実績値は、平成26年度～平成30年度にかけて実施した備蓄物資を配備した施設数(延べ)  
(H26～30：備蓄物資の配備、R1～：備蓄物資の更新)

参考 広域防災拠点(広域支援拠点・後方支援拠点)配置状況

沿岸地域	内陸地域	合 計
12施設	35施設	47施設

## 1 安全の確保

### ⑥ 災害公営住宅等への訪問活動 [被災地の治安対策推進事業]

災害公営住宅等への訪問活動を通じた「被災者に寄り添う活動」や各種事件・事故の未然防止、復興に乗じた犯罪の取締り等を推進しています。

項目	令和7年 計画値	令和7年 実績値
訪問活動実施率※	88%	95.7%

(R7.12.31現在)

※ 被災者が居住する災害公営住宅等の世帯数のうち、巡回連絡を実施した世帯数の比率

※ 実績値は1月1日から12月31日までの年単位で区切るもの。

#### 【過去の訪問活動実施状況】

年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
実施状況	77%	88%	83%	89%	92%	92%

#### 参考 訪問活動の様子



### ⑦ 防犯座談会等の実施 [地域防犯活動促進事業]

被災地域におけるコミュニティの再生を促進し、犯罪や交通事故のない地域社会づくりに向けた住民の自主的な取組を支援しています。

項目	実績(累積) (H23~R6)	実績 (R7)	合計
被災地における防犯座談会等の実施回数	3,268回	309回	3,577回

#### 【期間ごとの実績】

期 間	被災地における防犯座談会等の実施回数
復興実施計画 第1期(H23-H25)	446回
〃 第2期(H26-H28)	933回
〃 第3期(H29-H30)	627回
第1期復興推進プラン (R元-R4)	748回
第2期復興推進プラン (R5-R7)	823回

⑧ 生活空間の放射線量の測定 [放射線影響対策事業（情報発信）]

- 原子力発電所事故に伴い、県内主要55地点（庁舎、公園等）において、定期的に、地表付近（1 m、50cm、5 cm）の空間放射線量をサーベイメーターにより測定しています。
- 放射性物質汚染対処特措法に基づき国により汚染状況重点調査地域に指定されている一関市、奥州市及び平泉町の測定地点（28地点）における令和7年10月の測定値の平均は、測定開始時点（平成23年6月）に比べ、おおむね21%まで低減しています。
- 全地点とも、国が目標とする毎時0.23マイクロシーベルト（ $\mu\text{Sv}$ ）を下回っています。

年 度	県内主要55地点における空間放射線量の測定件数実績値	毎時0.23 $\mu\text{Sv}$ （国基準）を超えた地点
令和7年度	87件	0件
令和6年度	228件	0件
令和5年度	228件	0件

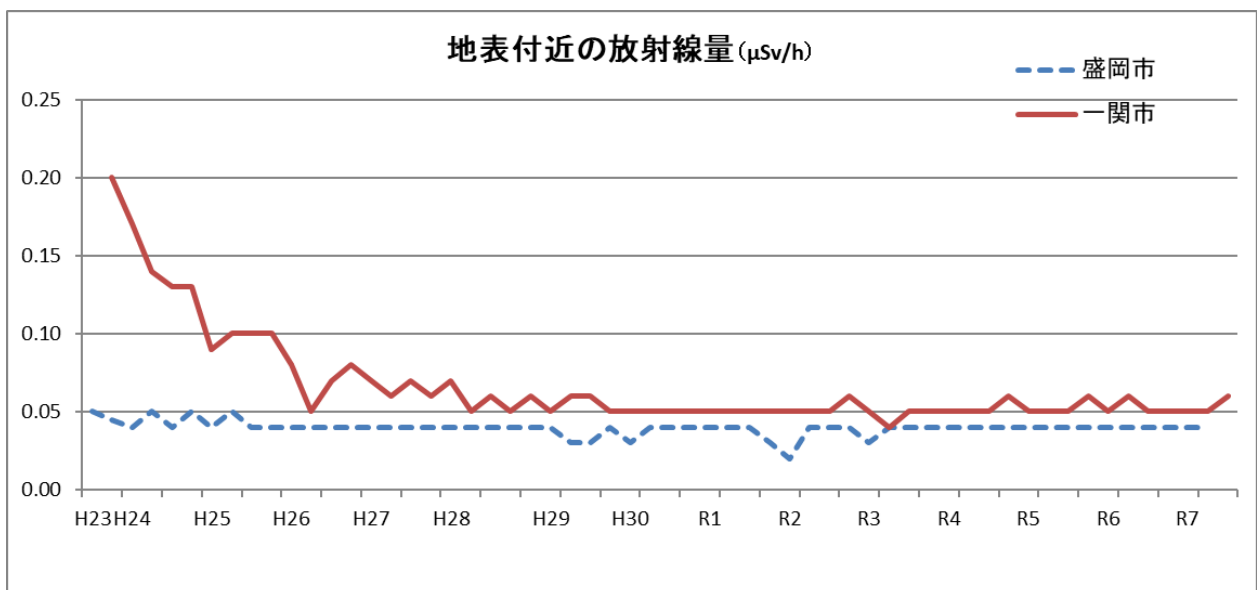
〔復興インデックス〕 地表付近の放射線量（単位： $\mu\text{Sv/h}$ （毎時マイクロシーベルト））

	H23 6月	H24 4月	H26 4月	H28 4月	H30 4月	R2 4月	R4 4月	R6 4月	R7 4月	R7 10月	R7 12月	R8 2月
盛岡	—	0.05	0.04	0.04	0.04	0.02	0.04	0.04	0.03	—	—	—
一関	0.21	0.14	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	—	—

※ 盛岡（盛岡市役所、地上50 cm）、一関（一関市役所、地上50 cm）の測定値を掲載

※ 令和6年度に測定回数を見直しを行い、一関市、奥州市、平泉町は6月に1回、それ以外の地域は年1回としたため、未計測のデータは「-」で表示しているもの。

参考 地表付近の放射線量



## ⑨ 県産食品の放射性物質濃度検査状況 [放射線影響対策事業(情報発信)]

- 県内で生産(収穫・漁獲)される農林水産物の主な品目について、主要産地市町村等を対象にモニタリングを実施しています。
- 流通食品についても、食品衛生法に基づき食品衛生監視員が収去検査を行っています。
- 検査の結果、国の基準値を超える放射性物質が検出された品目については、出荷団体等に対し出荷の自粛を要請するなどしています。

年 度	県産食品の 放射性物質濃度検査実績値	うち、基準値超過件数
令和7年度	10,068件	9件
令和6年度	9,061件	3件
令和5年度	6,841件	7件

## 2 暮らしの再建

### (1) 生活・雇用

#### ① いわて被災者支援センターの運営状況 [被災者生活支援事業]

恒久的な住宅へ移行した後においても、生活面や経済面等の複雑な課題を抱え、生活が安定していない被災者に対して、関係機関や専門家と連携し、生活再建を支援するため、いわて被災者支援センターを設置・運営しています。

(令和3年4月27日開所)

項目	実績(累積) (H23~R6)	実績 (R7)	合計
いわて被災者支援センター 相談対応回数	9,663回	2,732回	12,395回

#### 参考 主な相談内容 (令和7年度)

家族に関すること (795回)  
家計に関すること (269回)  
債務に関すること (627回)  
など



いわて被災者支援センターと業務の様子

#### ② (事業所向け) 雇用・就業の機会の創出 [事業復興型雇用確保事業]

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に雇い入れに係る費用に対する助成金等を支給しています。

項目	実績(累積) (H23~R6)	実績 (R7)	合計
新規助成対象労働者数	18,019人	89人	18,108人

#### 【期間ごとの実績】

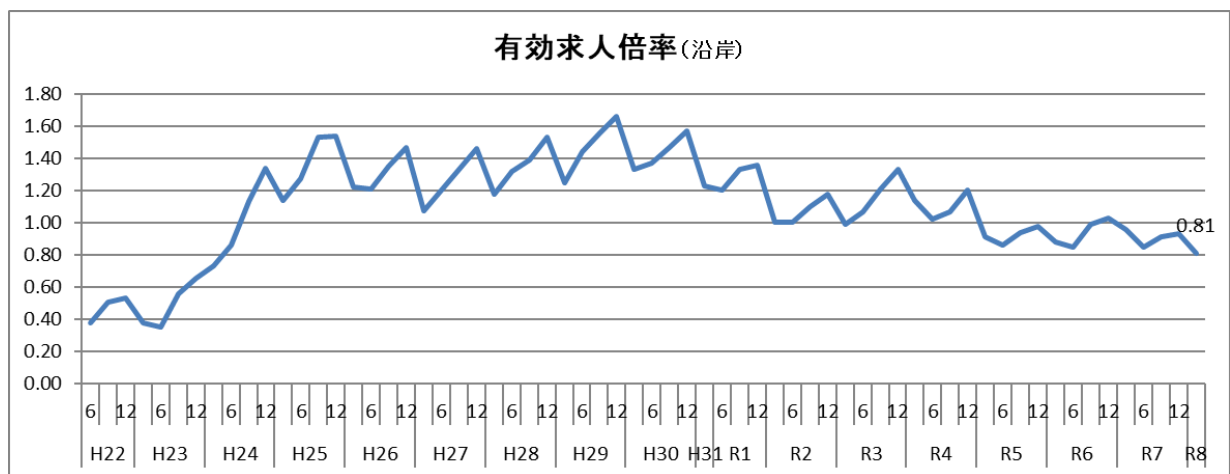
期 間	新規助成対象労働者数
復興実施計画 第1期(H23-H25)	12,781人
〃 第2期(H26-H28)	4,610人
〃 第3期(H29-H30)	202人
第1期復興推進プラン (R元-R4)	317人
第2期復興推進プラン (R5-R7)	198人

参考 平成23年度～令和7年度の助成実績

事業所数	3,580件
支給額	34,499,466千円

〔復興インデックス〕沿岸地域の有効求人倍率

	令和6年				令和7年				令和8年
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
有効求人倍率	0.91	0.86	0.94	0.98	0.96	0.85	0.91	0.93	0.81
前回差	-0.29	-0.05	+0.08	+0.04	-0.02	-0.11	+0.06	+0.02	-0.12



## (2) 保健・医療・福祉

## ① 沿岸被災地における医師支援の強化 [地域医療医師支援事業]

本県の地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、「地域医療支援センター」を設置し、医師配置の調整を行っています。

## ② こころのケアの推進 [被災地こころのケア対策事業]

「岩手県こころのケアセンター」等において、長期にわたる専門的なケアを行う体制を整備しています。

項 目	実績(累積) (H23~R6)	実 績 (R7)	合 計
こころのケアケース検討数 [※]	7,560ケース	355ケース	7,915ケース

※ こころのケアセンターが行う事例検討会(来所相談をした被災者のこころのケアをどのように進めていくかを検討する場)において検討した被災者の実人数のこと。

## 【期間ごとの実績】

期 間	こころのケアケース検討数
復興実施計画実施期間(～平成30年度)	4,637ケース
第1期復興推進プラン期間(R元-R4)	1,935ケース
第2期復興推進プラン期間(R5-R7)	1,343ケース

※こころのケアセンター等設置運営事業として実施

## ③ 子どものこころのケアの推進 [いわてこどもケアセンター設置運営事業]

「いわてこどもケアセンター」(岩手医科大学内)を設置するとともに、岩手医科大学附属病院児童精神科との連携の下、沿岸三地区(宮古地区・釜石地区・気仙地区)を巡回し、子どものこころのケアに関する専門的な相談等を行っています。

項 目	実績(累積) (H23~R6)	実 績 (R7)	合 計
いわてこどもケアセンター 巡回相談実施日数	3,272日	137日	3,409日

## 【期間ごとの実績】

期 間	ケアセンター開設日数
復興実施計画実施期間(～平成30年度)	2,450日
第1期復興推進プラン期間(R元-R4)	542日
第2期復興推進プラン期間(R5-R7)	417日

## (3) 教育・文化・スポーツ

## ① 被災地学校等への教職員加配状況 [被災地学校等への教職員配置事業]

被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、継続的に教職員を加配しています。

項 目	実績(累積) (H23～R6)	実 績 (R7)	合 計
小中学校教職員加配数	1,911人	31人	1,942人
県立学校教職員加配数	543人	28人	571人

## 【期間ごとの実績】

期 間	小中学校教職員加配数	県立学校教職員加配数
復興実施計画実施期間(～平成30年度)	1,497人	324人
第1期復興推進プラン期間 (R元-R4)	324人	154人
第2期復興推進プラン期間 (R5-R7)	121人	93人

## ② いわたの復興教育の推進 [いわての復興教育推進事業]

郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するために、各学校の教育活動を通して、3つの教育的価値「いきる」「かかわる」「そなえる」を育てる取組を推進しています。

## 参考 令和8年度いわての復興教育スクール推進校指定状況 (いわての復興教育推進事業)

いわての復興 教育スクール (38校)	盛岡市立仁王小学校、盛岡市立中野小学校、盛岡市立飯岡小学校、紫波町立日詰小学校、北上市立二子小学校、北上市立北上中学校、北上市立北上北中学校、北上市立和賀西中学校、金ヶ崎町立西小学校、金ヶ崎町立永岡小学校、一関市立巖美中学校、大船渡市立盛小学校、大船渡市立越喜来小学校、陸前高田市立高田小学校、釜石市立甲子小学校、釜石市立釜石中学校、宮古市立宮古小学校、宮古市立鋸ヶ崎小学校、宮古市立河南中学校、宮古市立宮古西中学校、宮古市立津軽石中学校、宮古市立重茂中学校、宮古市立崎山中学校、岩泉町立岩泉中学校、野田村立野田小学校、野田村立野田中学校、盛岡第二高校、盛岡農業高校、高田高校、大船渡高校(定時制)、住田高校、釜石高校(定時制)、釜石商工高校、大槌高校、宮古商工高校、岩泉高校、種市高校、宮古恵風支援学校
交流学習スクール (24校)	盛岡市立渋民中学校、宮古市立田老第一中学校、一関市立巖美小学校、宮古市立鋸ヶ崎小学校、釜石市立唐丹中学校、八幡平市立西根第一中学校、宮古市立崎山小学校、葛巻高等学校、宮古市立田老第一中学校、盛岡市立北松園中学校、野田村立野田小学校、滝沢市立鶴飼小学校、花北青雲高校、大船渡東高校、大船渡高校、盛岡第一高校、大槌高校、山田高校、雫石高校、平舘高校、宮古水産高校、西和賀高校、久慈翔北高校、北桜高校

<b>震災学習列車 活用スクール (51校)</b>	盛岡市立高松小学校、盛岡市立東松園小学校、盛岡市立大宮中学校、矢巾町立煙山小学校、滝沢市立滝沢小学校、花巻市立新堀小学校、奥州市立胆沢第一小学校、奥州市立江刺ひがし小学校、大船渡市立赤崎小学校、大船渡市立吉浜小学校、陸前高田市立竹駒小学校、釜石市立釜石中学校、釜石市立甲子中学校、大槌町立大槌学園、宮古市立宮古小学校、宮古市立鍬ヶ崎小学校、宮古市立磯鶏小学校、宮古市立山口小学校、宮古市立千徳小学校、宮古市立花輪小学校、宮古市立津軽石小学校、宮古市立重茂小学校、宮古市立崎山小学校、宮古市立田老第一小学校、宮古市立新里小学校、宮古市立川井小学校、宮古市立第一中学校、宮古市立第二中学校、宮古市立河南中学校、宮古市立花輪中学校、宮古市立崎山中学校、宮古市立新里中学校、宮古市立川井中学校、山田町立山田小学校、山田町立豊間根小学校、岩泉町立小本小学校、久慈市立大川目小学校、久慈市立久慈中学校、洋野町立種市小学校、洋野町立大野中学校、野田村立野田中学校、普代村立普代小学校、一戸町立一戸小学校、盛岡商業高校、葛巻高校、水沢商業高校、一関第一高校（定時制）、釜石商工高校、山田高校、宮古恵風支援学校、久慈拓陽支援学校
------------------------------------	---

**(4) 地域コミュニティ**

① 被災者の参画による心の復興 [被災者の参画による心の復興事業]

被災者が参画し、自ら活動する機会の創出を図り、被災者の「心の復興」に資する民間団体等の取組に要する経費を補助しています。

項 目	実績(累積) (H23～R6)	実 績 (R7)	合 計
補助団体数	57件	3件	60件



被災者の参画による心の復興事業成果報告会の様子

② 被災者の生活再建支援 [被災者生活支援事業]

生活支援相談員による見守り活動や福祉サービスへの適切な橋渡しのほか、生活福祉資金の貸付相談、生活困難な被災者等の自立支援など、被災者の生活再建を支援しています。

## 2 暮らしの再建

項 目	実績(累積) (H23～R6)	実 績 (R7)	合 計
生活支援相談員による支援 実施世帯数	135,841世帯	8,881世帯	144,722世帯



大槌町 リモートサロンの様子

### (5) 市町村行政機能

#### ① 被災市町村への職員派遣 [被災市町村行財政支援事業(職員派遣)]

本県職員の派遣による人的支援のほか、県市長会、県町村会、総務省等関係機関の協力を得ながら、県内外の市町村及び他県等からの職員派遣に係る調整を実施しています。

令和7年度職員確保数				
陸前高田市	釜石市	大槌町	岩泉町	計
7人	1人	4人	1人	13人

※ 職員確保数には、被災市町村採用任期付職員等を含む

#### 参考 これまでの職員確保数

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市町村数	10	11	10	10	9	9	9	9	9	9	7	4	4	4	4
職員確保数	171	321	596	697	715	695	615	524	399	307	66	33	30	16	13

(各年度3月1日現在)

### 3 なりわいの再生

#### (1) 水産業・農林業

##### ① 水産業の振興に向けた取組状況

海洋環境の変化に対応した安定的な漁業生産の実現に向けて、主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入等を推進するとともに、次代を担う漁業就業者の確保・育成に取り組んでいます。

##### ○サケ・マス類の海面養殖の生産量等

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
サケ・マス類の海面養殖生産量	16t	177t	569t	1,191t	1,810t	2,032t	3,344t
実施地区数	1地区	3地区	4地区	6地区	6地区	7地区	7地区

##### ○主要魚種の漁獲量

項目	震災前 [a] (H20~22 3か年平均)	令和7年 [b]	震災前比 [b/a]
サケ	25,053 t	42 t	0.2%
サンマ	52,240 t	10,674 t	20%
スルメイカ	18,547 t	4,363 t	24%

##### 参考 サケ・マス類の海面養殖試験の取組

- 県内のサケ・マス類の海面試験の取組に対して、養殖事業導入への助言、指導等により取組を支援するとともに、養殖生産の省力化や収益性の向上を目指し、ICTを活用した餌の自動投与システム等のスマート漁業の実証を進めるなど、新たな漁業・養殖業の導入の推進に向けて取り組んでいます。
- 令和元年度以降、県内各地でサケ・マス類の海面養殖試験が開始され、令和3年度からは事業が本格化し、令和7年度の水揚げは、約3,300トン（前年度の1.6倍）と生産量が増加しています。
- 引き続き、サケ・マス類の海面養殖の生産拡大を進めるなど、本県の新しいつくり育てる漁業を積極的に推進していきます。



サケふ化場を有効活用した種苗生産  
(野田村)



魚市場に水揚げされたサクラマス  
(釜石市)

### 3 なりわいの再生

#### ○「いわて水産アカデミー」の研修生受け入れ状況（修了生の人数）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
県内出身者	6人	4人	3人	7人	4人	9人	8人
県外出身者	1人	2人	4人	2人	1人	3人	1人
合計	7人	6人	7人	9人	5人	12人	9人

#### 参考 「いわて水産アカデミー」による漁業担い手の確保・育成

[いわて水産アカデミー運営支援事業費]

- 県では、漁業の担い手を確保・育成するため、平成31年4月から「いわて水産アカデミー」を開講しています。
- 「いわて水産アカデミー」では、集合研修や現場で指導者から学ぶ実践研修などを行い、漁業就業を希望する研修生が、漁業に必要な技術や経営手法等を習得できるよう支援しています。
- 修了生全員が、県内の定置網漁業、養殖漁業、漁船漁業に就業しています。



集合研修（座学）



集合研修（ロープワーク）

【参照】三陸いわて漁師への道ガイドブック（修了生インタビュー、各種漁業の紹介等）

ウェブサイト：いわて漁業担い手ポータル (<https://if-ninaite.or.jp/?paged=2>)

トップページ>いわての漁業に関するライブラリ>三陸いわて漁師への道ガイドブック

#### ○令和7年4月から令和8年3月までの産地魚市場の水揚量

項目	震災前 [a] (H20～22 3か年平均)	令和7年4月 ～令和8年3月 [b]	震災前比 [b/a]
水揚量	169,627 t	48,559 t	28.6%

### 3 なりわいの再生

#### 〔復興インデックス〕産地魚市場水揚量の状況

項目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
産地魚市場 水揚量	93,208t	82,920t	84,668t	66,428t	72,862t	48,559t
震災前 3年平均比	54.9%	48.9%	49.9%	39.2%	43.0%	28.6%

▶ 基準値: 169,627t (H20~22 3か年度平均)

#### 〔復興インデックス〕産地魚市場水揚金額の状況

項目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
産地魚市場 水揚量	15,123百万円	11,061百万円	14,302百万円	15,640百万円	15,456百万円	14,632百万円
震災前 3年平均比	66.7%	48.8%	63.0%	68.9%	68.1%	64.5%

▶ 基準値: 22,686百万円 (H20~22 3か年度平均)

※「百万円」単位ではなく、「円」単位で算出した比率です。

#### ○令和7年4月から令和8年3月までの養殖生産量

項目	震災前 [a] (H20~22 3か年平均)	令和7年4月 ~令和8年3月 [b]	震災前比 [b/a]
養殖生産量	47,478 t	19,074 t	40.2%

#### 〔復興インデックス〕養殖生産量の状況

項目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
養殖生産量	23,062t	25,106t	25,304t	20,918t	16,371t	19,074t
震災前 3年平均比	48.6%	52.9%	53.3%	44.1%	34.5%	40.2%

▶ 基準値: 47,478t (H20~22 3か年度平均)

#### 〔復興インデックス〕養殖生産金額の状況

項目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
養殖生産金額	5,522百万円	6,350百万円	6,989百万円	7,642百万円	6,710百万円	7,239百万円
震災前 3年平均比	57.0%	65.5%	72.1%	78.9%	69.2%	74.7%

▶ 基準値: 9,691百万円 (H20~22 3か年度平均)

※「百万円」単位ではなく、「円」単位で算出した比率です。

## (2) 商工業

## ① 水産加工業の人材確保支援 [沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費]

水産加工事業者が人材を確保するために行う女性が働きやすい職場環境整備及びDX推進に要する経費に対して市町村が補助する場合、市町村が要する経費を補助します。

項 目	実績(累積) (H23~R6)	実 績 (R7)	合 計
DX推進及び女性が働きやすい職場環境整備	15 件	6 件	21 件

※ DX推進は令和4年度から、女性が働きやすい職場環境整備は令和元年度から実施しています。

※ 上記の他、平成27年度から令和4年度までの8年間において、水産加工事業者が人材を確保するために行う宿舍等の整備に要する経費に対して市町村が補助する場合に市町村が要する経費に対する補助金を21件交付しました。

## 参考 県産業再生特区による課税の特例の効果

- 被災地の雇用創出を促進するための税制上の特例措置
- 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

指定事業者による投資額 (見込額を含む)	8,106 億円
指定事業者による雇用数 (予定数を含む)	16,019 人

## ② 被災企業に対する再建支援（二重債務対策） [岩手産業復興機構出資金]

二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する再建支援を実施しています。

指標名	実績値
岩手県産業復興相談センター相談受付件数	1,540 件
二重債務対策支援件数	315 件

## 【期間ごとの実績】

期 間	実績値	
	相談受付件数	二重債務対策支援件数
復興実施計画 第1期(H23-H25)	496件	149件
〃 第2期(H26-H28)	683件	71件
〃 第3期(H29-H30)	285件	33件
第1期復興推進プラン (R元-R4)	76件	62件
第2期復興推進プラン (R5-R7)	0件	0件

- ③ 被災企業に対する再建支援（貸付金） [中小企業東日本大震災復興資金貸付金]  
 中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施しています。

項 目	実績(累積) (H23～R6)	実 績 (R7)	合 計
融資額	4,228 億円	42 億円	4,270 億円

【期間ごとの実績】

期 間	実績値
復興実施計画 第1期(H23-H25)	1,514億円
〃 第2期(H26-H28)	1,399億円
〃 第3期(H29-H30)	693億円
第1期復興推進プラン (R元-R4)	580億円
第2期復興推進プラン (R5-R7)	84億円

- ④ 「いわて希望応援ファンド」による事業者支援

[いわて新事業活動促進支援事業費補助]

県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関等と連携し「いわて希望応援ファンド」の運用益と合わせた補助事業を実施し、東日本大震災津波により大きな打撃を受けた地域経済の復興を支援します。

項 目	実績(累積) (R3～R6)	実 績 (R7)	合 計
補助事業採択件数	78 件 (うち沿岸部 34 件)	15 件 (うち沿岸部 6 件)	93 件 (うち沿岸部 40 件)

参考 沿岸部における「いわて希望応援ファンド」採択事業者（令和7年度）

No.	申請企業・組合等	所在地	事業内容
1	ひころいちファーム	陸前高田市	お米スナック「ポリフリー」を海外のグルテンフリー市場へ向けて発信・調査
2	株式会社ミナミ食品	洋野町	湯葉の販路開拓を目的とした、ニューヨークで行うシェフ招聘のゆば試食会プロジェクト
3	MOMIJI株式会社	大槌町	ペットフードブランド「OISHIKUTE」新商品開発・販売促進事業
4	株式会社八木澤商店	陸前高田市	EU圏を中心とした海外への輸出拡大
5	有限会社マルヒ製材	久慈市	岩手の豊富な自然・ものづくり産業の魅力を世界に！
6	元正榮北日本水産株式会社	大船渡市	岩手県内におけるカキ養殖業の振興を目的としたシングルシード（一粒カキ）種苗生産・養殖技術の開発

## ⑤ 水産加工業の商品開発支援 [いわて食の新商品開発支援事業費]

岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や相談会の開催等により、沿岸地域の主要産業である水産加工業の商品開発を支援します。

項 目	実績(累積) (R元～R6)	実 績 (R7)	合 計
商品開発等の支援を受けた 水産加工業業者件数	193 件	21 件	214 件

## ⑥ 工場等の新規立地・増設の支援 [企業立地促進奨励事業]

知事が認定した企業による工場等の新設・増設に対し市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助します。

項 目	実績(累積) (R元～R6)	実 績 (R7)	合 計
新規立地・増設件数	29 件 (うち沿岸部 14 件)	5 件 (うち沿岸部 2 件)	34 件 (うち沿岸部 16 件)

**参考** 中小企業等復旧・復興支援事業による支援の実績

被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助します。

補助グループ数	216 グループ
対象事業者	1,573 者
交付決定額	919 億円

## (3) 観光

## ① いわて観光キャンペーン推進協議会負担金

県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、官民協働による観光キャンペーン等を実施しています。

## ② いわてインバウンド新時代戦略事業

外国人観光客の更なる誘客拡大を図るため、個人旅行者の増加に対応する観光事業者の受入態勢整備を支援するとともに、県北沿岸地域への誘客を強化するなどの戦略的・効果的なプロモーション等を実施しています。

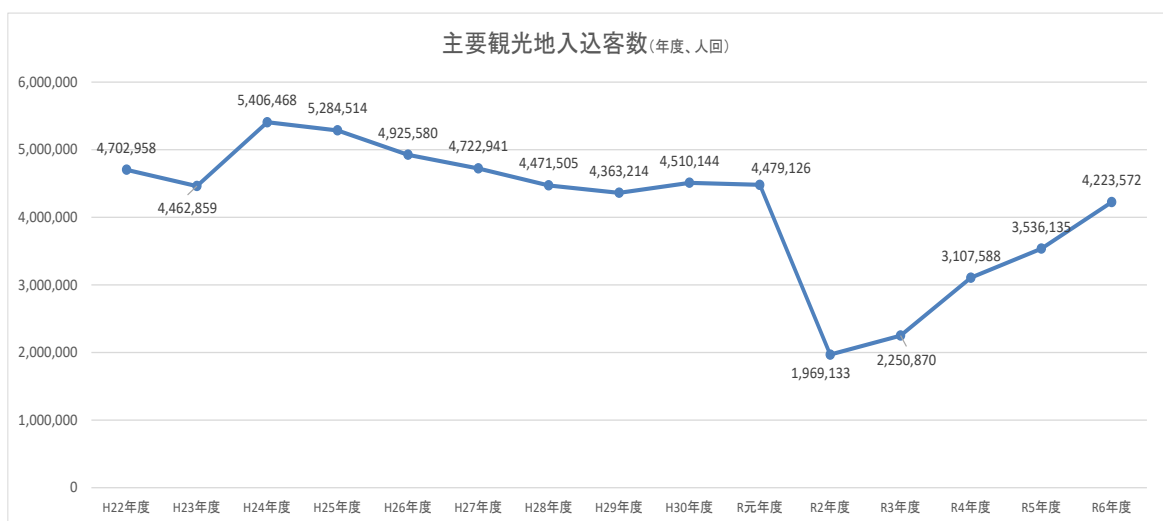
## 参考 県内主要観光地における観光客入込状況

期 間	入込客数
令和6年4月～令和7年3月	422.4万人回
令和5年4月～令和6年3月	353.6万人回
令和4年4月～令和5年3月	310.8万人回
対前年同期間比	119.5%
対前々年同期間比	135.9%

## 〔復興インデックス〕主要観光地入込客数

(単位：人回)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度	平成30年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度
主要観光地 入込客数	4,702,958	4,462,859	5,406,468	4,925,580	4,471,505	4,510,144	1,969,133	3,107,588	4,223,572
対前年度比 増減率	-	-5.1%	+21.1%	-6.8%	-5.3%	+3.4%	-56.0%	+38.1%	+19.4%



### 3 なりわいの再生

#### 参考 県内外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）

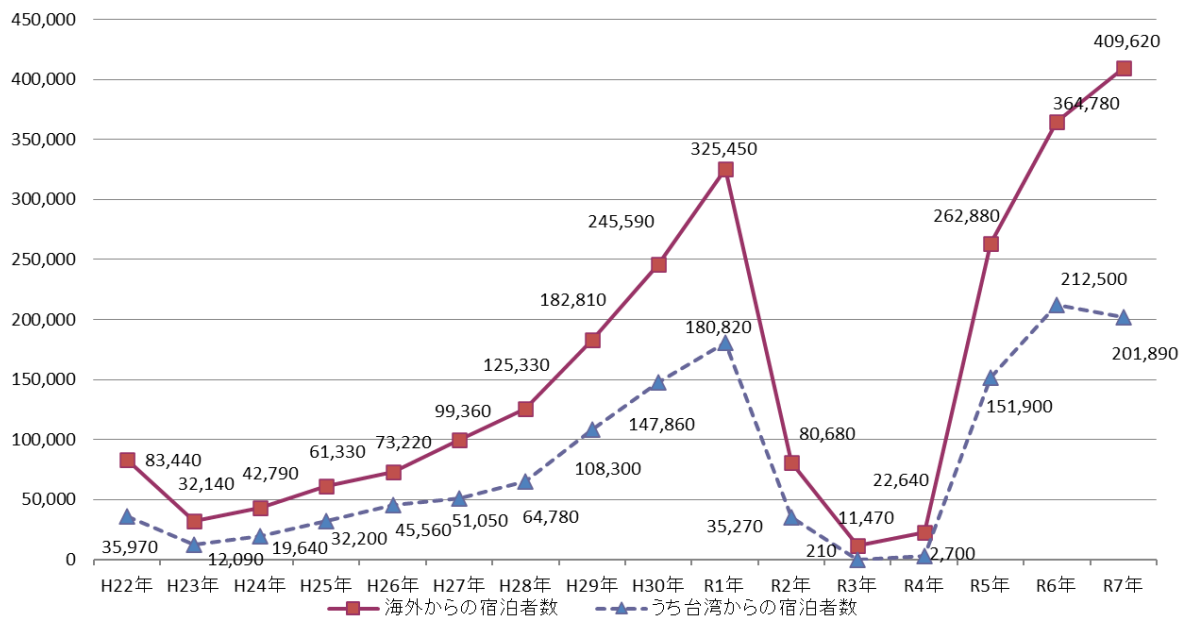
期 間	宿泊者数	対前年比
令和8年（1月）	59,670人泊（25,410人泊）	-（-）
令和7年（1～12月）	409,620人泊（201,890人泊）	112.3%（95.0%）
令和6年（1～12月）	364,780人泊（212,500人泊）	138.8%（139.9%）
令和5年（1～12月）	262,880人泊（151,900人泊）	1160.6%（5625.9%）
令和4年（1～12月）	22,650人泊（2,700人泊）	197.4%（1285.7%）

#### 参考 県内外国人延べ宿泊者数の推移（従業者数10人以上の施設、1月～12月期）

年	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	合計
令和8年	25,410人	-人	-人	-人	25,410人
令和7年	133,300人	88,810人	81,090人	106,420人	409,620人
令和6年	97,380人	68,780人	65,550人	133,070人	364,780人
令和5年	37,300人	53,720人	58,500人	113,370人	262,880人
令和4年	1,220人	2,480人	3,330人	15,620人	22,650人

- ※1 観光庁宿泊旅行統計調査（括弧内は台湾からの延べ宿泊者数で内数）
- ※2 10人単位で端数処理しているため内訳と合計が合わないことがある。
- ※3 令和4、5、6年は確定値である。令和7、8年は速報値である。
- ※4 令和8年1～3月は、令和8年1月の値である。

海外及び台湾からの県内延べ宿泊者数(暦年、人泊)

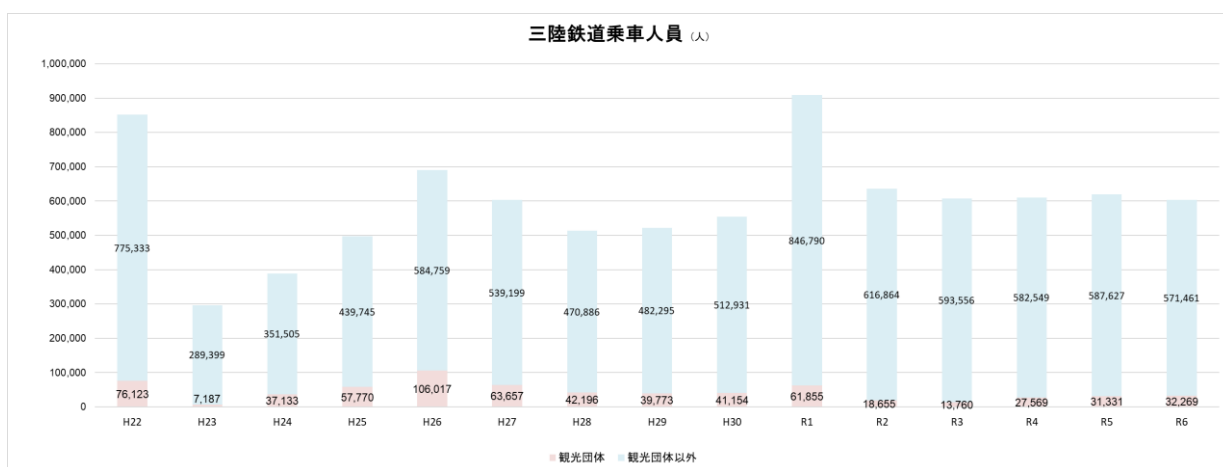


### 3 なりわいの再生

#### 参考 三陸鉄道乗車人員

(単位：人)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
乗 車 人 員	851,456	296,586	388,638	497,515	690,776	602,856
うち観光団体	76,123	7,187	37,133	57,770	106,017	63,657
年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
乗 車 人 員	513,082	522,068	544,085	908,645	635,519	607,316
うち観光団体	42,196	39,773	41,154	61,855	18,655	13,760
年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
乗 車 人 員	610,118	618,958	603,730			
うち観光団体	27,569	31,331	32,269			



[出典] 三陸鉄道株式会社

## 4 未来のための伝承・発信

### (1) 事実・教訓の伝承

#### ① 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成（再掲）

[自主防災組織強化事業]

各地域において、自主防災組織の育成・強化を図り、自主的な活動を促進しています。

項 目	実績(累積) (H23～R6)	実 績 (R7)	合 計
地域防災サポーター派遣回数	453回	75回	528回

#### 【期間ごとの実績内訳】

期 間	地域防災サポーター派遣回数
復興実施計画 第1期(H23-H25)	9回
〃 第2期(H26-H28)	79回
〃 第3期(H29-H30)	89回
第1期復興推進プラン(R元-R4)	156回
第2期復興推進プラン(R5-R7)	195回

#### ② 東日本大震災津波伝承館の運営 [東日本大震災津波伝承館整備（運営）事業]

東日本大震災津波伝承館（いわてTSUNAMIメモリアル）<sup>つなみ</sup>では、展示及び教育・普及の事業を実施しているほか、大学、各地の震災伝承施設、被災地をはじめとする県内各地域等と連携し、防災文化の効果的な醸成と継承を図っています。

項 目	実績(累積) (H23～R6)	実 績 (R7)	合 計
企画展示開催回数	39回	5回	44回



企画展示「未来の命を守るために」  
(R8.3月)

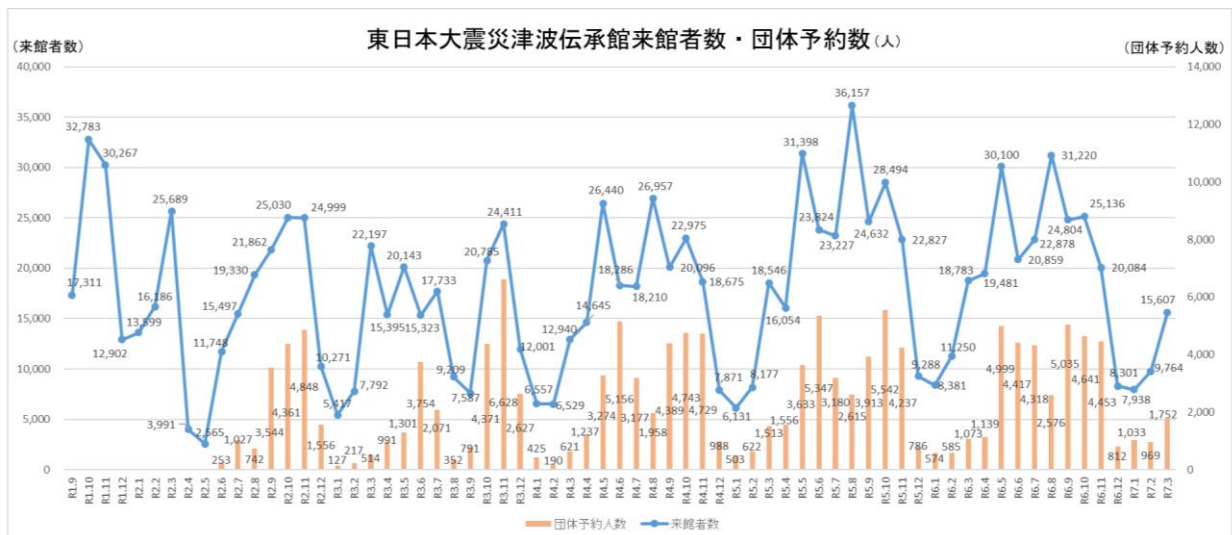


解説員による来館者への解説

**参考** 東日本大震災津波伝承館来館者数

令和8年3月31日までに約139万人が来館

令和元年度 (R1.9~R2.3(9/22開館))	148,737人
令和2年度	170,699人
令和3年度	168,613人
令和4年度	207,009人
令和5年度	254,315人
令和6年度	236,172人
令和7年度 (R8.3.31時点)	212,405人
合計	1,397,950人



※ 予約件数については、キャンセルを除いていること。

③ 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の運用

〔震災津波関連資料収集・活用等推進事業費〕

東日本大震災津波の被災と復興から得た教訓を国内外の防災活動や防災教育に生かすため、震災津波関連資料の収集と、資料を検索・閲覧できる「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の活用を促進します。

項目	実績(累積) (H23～R6)	実績 (R7)	合計
「いわて震災津波アーカイブ～希望～」アクセス数	2,440,573回	123,059回	2,563,632回



アーカイブに保存されている写真の一例

④ 防災文化の醸成 [防災文化醸成事業]

東日本大震災津波の経験や教訓を後世に語り継ぎ、防災意識の向上や、避難行動を促す取組を「防災文化」として醸成し継承していくため、小学校等における津波防災に関する出前講座等を実施しています。

項目	実績(累積) (H23～R6)	実績 (R7)	合計
出前講座等の実施回数	288回	29回	317回



津波防災施設の見学 (R7. 9. 10)



陸閘の開閉操作体験

**参考** 「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の普及啓発の取組

3月11日を、震災により亡くなった多くの尊い命に追悼の意を表し、震災の教訓を伝承するとともに、これまでの復興に向けた歩みの中で得られた多くの絆を大切に、一人一人の大切な人に想いを寄せ、ふるさと岩手を築いていくことを誓う日として、岩手県議会の議員発議により、「東日本大震災津波を語り継ぐ日」とする条例を定めました。(R3.2.19 公布、施行)

3月11日は「東日本大震災津波を語り継ぐ日」です。



**参考** 震災伝承の取組

◆ 震災伝承施設登録数

震災伝承施設とは、震災遺構、震災復興伝承館、祈念碑や慰霊碑などの東日本大震災から得られた事実と教訓を伝承する施設であり、東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、福島県、仙台市により構成された「震災伝承ネットワーク協議会」により登録された施設です。

**【岩手県における震災伝承施設登録数 131 件の内訳 (R8.3 末現在)】**

種類	件数
遺構	15件
公園	6件
資料館	19件
慰霊碑・モニュメント等	84件
その他	7件

※ 他県の登録状況 青森県 11 件、宮城県 162 件、福島県 43 件

◆ 直近の追加登録施設の紹介

**第3分類 岩手県指定有形文化財 旧吉田家住宅主屋**

**所在地**：岩手県陸前高田市気仙町字町裏 200 番地 7

**施設概要**

主屋では、東日本大震災津波による被災状況や復旧の経過等についてパネル展示しています。また、建物のいたるところに被災した部材を使用しており、世界的に見ても極めて稀な復旧事業を体感できる施設となっています。管理棟では、被災前のまちなみの様子や復旧に使用した大工道具等を展示するとともに、復旧の経過を映像により紹介しています。



(写真：陸前高田市公式HP)

(2) 復興情報発信

① 復興フォーラムの開催 [復興情報発信事業費]

復興の取組を契機としたつながりを広げ、多様な主体の参画による復興を進めるため、広報誌の発行やフォーラムの開催を実施しています。

項目	実績(累積) (H23~R6)	実績 (R7)	合計
復興フォーラム開催回数	37回	2回	39回



いわて三陸復興フォーラム  
(併催いわて復興未来塾)  
(R7. 9. 23)



いわて三陸復興フォーラム  
(併催いわて復興未来塾)  
(R7. 11. 22)

② ポスターや動画を活用した県外への情報発信 [いわて情報発信強化事業費]

震災を風化させず、復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につなげるため、「復興に取り組む岩手の姿」や「岩手の魅力」を発信しています。



「水産業の希望たち(宮古)」編(上)  
「郷土芸能の希望たち(大槌)」編(下)



「地域防災の希望たち(釜石)」(上)  
「復興支援の希望たち(盛岡)」編(下)



(R8. 2. 23 発行)

# 参 考

- 参考1 主な事業の進捗状況一覧
- 参考2 復興に係る財源について
- 参考3 参考アーカイブ

# 参考1 主な事業の進捗状況一覧

4本の柱	分野	事業名	項目(公表データ)	通期(H23~R7)※			第1期復興推進プラン(R1~R4)			第2期復興推進プラン(R5~R8)				備考	担当課			
				目標・計画	実績	進捗率	目標・計画	実績	進捗率	実績(累計)	目標	実績	目標			実績(累計)		
				R8.3月末	R8.3月末		R1~R4	R1~R4		R5~R8	R7年度	R5~R8	R5~R8			R5~R8		
I 安全の確保	(1) 原発放射線影響対策事業(情報発信)	生活空間放射線量測定件数	件数	-	6,858	-	-	1,464	-	456	-	85	-	541		復興危機管理室		
		県産食品検査件数	件数	-	248,299	-	-	46,420	-	15,902	-	10,068	-	25,970		復興危機管理室		
	(2) まちづくり(面整備)事業	土地区画整理事業	完了市町村数	7	7	100.0%	2	2	100.0%	-	-	-	-	-	-		復興推進課	
			地区	全部完了	19	19	100.0%	4	4	100.0%	-	-	-	-	-	-		
				工事着手	19	19	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			区画数	全部完了	4,911	4,911	100.0%	334	334	100.0%	-	-	-	-	-	-		
				工事着手	4,911	4,911	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			防災集団移転促進事業	完了市町村数	7	7	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		地区		全部完了	88	88	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
				工事着手	88	88	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		区画数		全部完了	2,090	2,090	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
				工事着手	2,090	2,090	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		津波復興拠点整備事業		完了市町村数	6	6	100.0%	3	3	100.0%	-	-	-	-	-	-		
			地区	全部完了	10	10	100.0%	4	4	100.0%	-	-	-	-	-	-		
	工事着手			10	10	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	区画数		全部完了	41	41	100.0%	5	5	100.0%	-	-	-	-	-	-			
			工事着手	41	41	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	漁業集落防災機能強化事業		完了市町村数	11	11	100.0%	2	2	100.0%	-	-	-	-	-	-			
		地区	全部完了	41	41	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
			工事着手	41	41	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		区画数	全部完了	471	471	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
			工事着手	471	471	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		(3) 海岸保全施設等整備事業	海岸保全施設の復旧・整備(県)	完了箇所数	113	112	99.1%	46	44	95.7%	1	2	0	2	1		河川課	
	工事着手箇所数		113	113	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	海岸保全施設の復旧・整備(市町村)	完了箇所数	29	29	100.0%	12	12	100.0%	-	-	-	-	-					
	工事着手箇所数	29	29	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
(4) まちづくり連携道路整備事業	整備完了箇所数	32	32	100.0%	9	9	100.0%	-	-	-	-	-	-		道路建設課			
(5) 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	市町村等への補助施設数	施設	467	467	100.0%	7	7	100.0%	-	-	-	-	-		環境生活企画室			
(6) 広域防災拠点事業	備蓄物資更新を行う施設数(基へ)	施設	-	-	-	14	15	107.1%	-	-	-	-	-		備蓄物資更新を行う施設数を指標とするのは令和4年度まで	防災課		
(7) 自主防災組織強化事業	地域防災リーダー受講者数(累計)	人	-	-	-	-	-	-	20,897	2,625	3,628	21,150	24,525		防災課			
(8) 地域防災活動促進事業	被災地における防犯座談会等の実施回数	回	1,774	3,577	201.6%	640	748	116.9%	514	260	309	925	823		警察本部警務課			
2 交通ネットワーク	(1) 復興道路整備事業	復興道路(三盛沿岸道路)	供用中(km)	213	213	100.0%	-	89	-	-	-	-	-	-		道路建設課		
		復興道路(東北横断自動車道金石秋田線)	供用中(km)	80	80	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-				
		復興道路(富古盛岡横断道路)	供用中(km)	66	66	100.0%	-	39	-	-	-	-	-	-				
		復興支線道路の整備	完了箇所数	38	38	100.0%	9	9	100.0%	-	-	-	-	-				
		復興関連道路の整備	完了箇所数	20	20	100.0%	3	3	100.0%	-	-	-	-	-				
1 生活・雇用	(1) 災害公営住宅等整備事業	災害公営住宅整備戸数(県)	戸数	2,595	2,595	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-		建築住宅課		
		災害公営住宅整備戸数(市町村)	戸数	2,955	2,955	100.0%	10	10	100.0%	-	-	-	-	-				
		内陸避難者のための災害公営住宅の整備戸数	戸数	283	283	100.0%	151	151	100.0%	-	-	-	-	-				
(2) 被災者住宅再建築支援事業	補助金の支給世帯数	世帯数	10,106	10,355	102.5%	847	1,103	130.2%	-	-	-	-	-		復興CSL再建築			
(3) 事業復興型雇用確保事業	新規助成対象労働者数	人数	-	18,108	-	-	317	-	109	-	89	-	198		定住推進・雇用労働室			
II 暮らしの再建	2 保健・医療	(1) 被災地こころのケア対策事業	ケアケース検討数	ケース	5,096	7,915	155.3%	1,456	1,935	132.9%	988	364	355	1,456	1,343		障がい保健福祉課	
		(2) いわてこどもケアセンター設置運営事業	巡回相談実施日数	日数	3,121	3,409	109.2%	480	542	112.9%	280	120	137	480	417		子ども子育て支援室	
	3 教育・文化	(1) 被災地学校等への教職員配置事業	教職員の加配状況(小中学校等)	人数	1,875	1,821	97.1%	319	324	101.6%	90	-	31	-	121		教職員の加配状況を指標とするのは令和4年度まで	教職員課
			教職員の加配状況(私立学校)	人数	487	478	98.2%	157	154	98.1%	65	-	28	-	93			
		(2) 郷土芸能復興支援事業	活動再開に至った郷土芸能団体数	団体数	74	73	98.6%	4	3	75.0%	-	-	-	-	-		文化振興課	
		(3) 放課後における児童生徒の居場所づくり事業	分庁市町村における放課後子ども教室数	教室数	260	275	105.8%	48	56	116.7%	-	-	-	-	-		生涯学習文化財課	
	4 ユニシティ	(1) 被災市町村財政機能支援事業(職員派遣)	職員確保数	人数	-	-	-	-	33	-	46	-	13	-	59		年度ごと(月ごと)に必要な数が変動するため、実績のみ掲載	市町村課
			職員確保数	人数	-	-	-	-	33	-	46	-	13	-	59			
			職員確保数	人数	-	-	-	-	33	-	46	-	13	-	59			
			職員確保数	人数	-	-	-	-	33	-	46	-	13	-	59			

※ 通期の目標・計画について、ハード系事業は全事業期間(R1年度以降含む)における計画値、ソフト系事業は復興実施計画の実績値及び復興推進プランにおける令和6年度までの計画値の合計を記載しています。

## 参考1 主な事業の進捗状況一覧

4本の柱	分野	事業名	項目(公表データ)	通期(H23~R7)※			-			実績(累計)					備考	担当課		
				目標・計画	実績 R6.3月末	進捗率	目標・計画	-	進捗率	R5~R6	目標 R7年度	実績 R7年度	目標 R5~R6	実績(累計) R5~R6				
Ⅲ なりわいの再生	1 水産業・ 農業	(1)水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設)	整備施設数	箇所	213	213	100.0%	5	5	100.0%	-	-	-	-	-	令和3年度完了	水産振興課	
			(2)沿岸部の農地復旧関連事業	農地等災害復旧事業	復旧面積(ha)	254	252	99.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	事業完了	農村建設課
				農用地災害復旧関連区画整理事業	区画整理面積(ha)	367	369	100.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	復旧工事了	
	2 商工業	(1)岩手産業復興機構出資金	(2)沿岸地域起業者等成長支援事業	中山間地域総合整備事業	区画整理面積(ha)	95	95	100.0%	5	5	100.0%	-	-	-	-	復旧工事了	経営支援課	
				(3)岩手県産農産物振興センターの相談受付件数(企業種)	企業数	1,550	1,540	99.4%	71	76	107.0%	0	-	0	-	0		相談センターの相談受付件数及び二重債務対策支援件数を指標とするのは令和4年度まで
			(4)沿岸地域基幹産業人材確保支援事業	二重債務対策支援件数	件数	245	315	128.6%	12	62	516.7%	0	-	0	-	0		
			(2)中小企業東日本大震災復興資金貸付金	融資額(企業種)	億円	-	4,270	-	588	580	98.6%	41	7	42	26	83		
	Ⅳ 未来のための 伝承・発信	1 事業・ 教訓の 伝承	(1)東日本大震災津波伝承館整備(運営)事業	企業展開回数	回	-	-	-	14	27	192.9%	14	-	7	-	21	企業展開回数を指標とするのは令和4年度まで	伝承館
				東日本大震災津波伝承館来館者数	人	-	-	-	-	-	-	490,487	169,000	212,405	676,000	702,892		伝承館
			(2)震災津波関連資料収集・活用等推進事業	いわて震災津波アーカイブ～希望～アクセス数	回	-	-	-	731,000	1,851,779	253.3%	260,409	140,000	123,059	640,000	383,468		復興推進課
(3)地域防災力強化プロジェクト事業		地域防災サポーター派遣回数	回	-	-	-	120	156	130.0%	-	-	-	-	-	-	地域防災サポーター派遣回数及び教材制作研修会開催件数を指標とするのは令和4年度まで	防災課	
		教材制作研修会開催回数	回	-	-	-	4	3	75.0%	-	-	-	-	-	-			
2 復興 発信		(1)復興情報発信事業	復興フォーラム開催回数	回	-	-	-	14	12	85.7%	4	-	2	-	6	復興フォーラム開催回数を指標とするのは令和4年度まで	復興推進課	

※ 通期の目標・計画について、ハード系事業は全事業期間（R1年度以降含む）における計画値、ソフト系事業は復興実施計画の実績値及び復興推進プランにおける令和6年度までの計画値の合計を記載しています。

## 参考2 復興に係る財源について

### ■ 復興交付金事業計画配分状況

(国費)

第1回 (H24.3)	第2回 (H24.5)	第3回 (H24.8)	第4回 (H24.11)	第5回 (H25.3)	第6回 (H25.6)	第7回 (H25.11)	第8回 (H26.3)
798億円	799億円	486億円	1,953億円	405億円	184億円	250億円	488億円
第9回 (H26.6)	第10回 (H26.11)	第11回 (H27.2)	第12回 (H27.6)	第13回 (H27.12)	第14回 (H28.2)	第15回 (H28.6)	第16回 (H28.12)
114億円	693億円	418億円	146億円	314億円	319億円	24億円	380億円
第17回 (H29.2)	第18回 (H29.6)	第19回 (H29.12)	第20回 (H30.2)	第21回 (H30.6)	第22回 (H30.12)	第23回 (H31.2)	第24回 (R1.6)
235億円	4億円	381億円	42億円	3億円	141億円	26億円	18億円
第25回 (R1.12)	第26回 (R2.3)	第27回 (R2.6)	第28回 (R3.2)	第29回 (R3.3)	合 計		
131億円	151億円	12億円	0億円	0億円	8,914億円		

### ■ 岩手県に対する震災復興特別交付税の交付額

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
986億円	902億円	488億円	558億円	804億円	847億円	716億円	692億円
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計
724億円	631億円	27億円	0億円	9億円	20億円	18億円	7,422億円

(R8.3.31 現在)

## 参考3 アーカイブ

完了事業の最終年度における取組指標の状況や代表的な統計データを掲載しています。

### 1 まちづくり（面整備）事業の実施状況 （1 安全の確保－(1)防災のまちづくり）

#### (1) まちづくり事業の概要

沿岸 12 市町村では、復興交付金の配分を受けながら、まちづくり（面整備）の計画策定や事業の実施に取り組みました。

##### ア 「土地区画整理事業」

被災した市街地の復興を図るため、原位置での嵩上げ等による復興を基本としている地区や、移転の受け皿となる地区において、市街地としての公共施設や宅地を計画的かつ一体的に整備する事業です。

##### イ 「防災集団移転促進事業」

災害が発生した地域または災害危険区域のうち、住民の居住に相当でないと認められる区域内にある住居を安全な住宅団地等に集団的移転を行う事業です。

##### ウ 「津波復興拠点整備事業」

被災した地域の復興を先導する拠点とするため、住宅、公益施設、業務施設等の機能を集約させ、津波に対し安全な市街地を整備する事業です。

##### エ 「漁業集落防災機能強化事業」

被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被災地域の漁業集落において安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を行う事業です。

#### 陸前高田市 高田地区の様子 〔土地区画整理事業実施箇所〕

- \* 事業面積：186.1ha
- \* 区画数：986 区画

（宅地造成完成：R2. 12 月）



#### (2) まちづくり（面整備）事業の実施状況

まちづくり（面整備）事業を予定していた 158 地区、7,472 区画全てが令和 2 年 12 月までに完成しています。

(2) まちづくり（面整備）事業の実施状況一覧

令和3年3月までに、まちづくり（面整備）事業として予定していた全ての工事が完了しています。

	土地区画 整理事業		防災集団移転 促進事業		津波復興拠点 整備事業		漁業集落防災 機能強化事業		合計	
	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数
事業対象	7市町村		7市町村		6市町		11市町村		12市町村	
工事完了	19	4,911	88	2,090	10		41	471	158	7,472
洋野町	-		-		-		八木			
久慈市	-		-		-		久慈湊・大崎、元木沢、玉の脇、久喜			
野田村	城内		城内、米田・南浜		-		下安家、中沢			
普代村	-		-		-		堀内・沢			
田野畑村	-		-		-		羅賀、島越			
岩泉町	-		-		-		小本			
宮古市	田老、 緞ヶ崎・光岸地		田老、崎山、高浜・金浜、法の脇、 赤前		中心市街地、 津軽石		撰待、堀内、浦の沢・追切、 音部・荒巻、重茂里、千鶏、 女遊戸、石浜、田老野原			
山田町	大沢、山田、 山田国道45号周辺、 織笠、織笠(跡浜)		山田、織笠、船越・田の浜、 小谷島		山田		大浦、大沢			
大槌町	町方、安渡、 赤浜、吉里吉里		浪板1、吉里吉里1、吉里吉里2、 吉里吉里3、赤浜1、赤浜2、 赤浜6、安渡1、安渡2、安渡3、 安渡4、安渡、寺野白澤、 大ヶロ・沢山・夏本・柁内・屋敷前、 町方、小枕、花輪田		町方、安渡		吉里吉里、浪板、赤浜、 安渡			
釜石市	片岸、鶴住居、 嬉石松原、平田		室浜、根浜、箱崎、箱崎白浜、 桑ノ浜、両石、尾崎白浜、花露辺、 本郷、唐丹、荒川		鶴住居、東部		花露辺、室浜、仮宿、桑ノ浜、 大石、新浜町、佐須、根浜、 箱崎、両石、箱崎白浜、 尾崎白浜、本郷、唐丹			
大船渡市	大船渡駅周辺		大船渡、峰岸、平林、上山、鶴巻、 神坂、細浦、小細浦、梅神、門之浜、 泊里、佐野、中赤崎、永浜、清水、 蛸ノ浦、田浜、港・岩崎、泊、浦浜南、 浦浜仲・西、浦浜東・甫嶺、崎浜		大船渡		越喜来(浦浜東)			
陸前高田市	今泉、高田		月山、上長部、双六、要谷、福伏、 下矢作、館、下沢、高田、今泉、 堂の前、脇の沢、両替、三日市、 柳沢、茂里花、新田、只出、長洞、 大野、広田大野、田谷、六ヶ浦、 泊、中沢、久保		高田北、高田南		-			

※ 区画整理事業での完成の取扱は、宅地供給又は使用収益開始による。

(R3.3.31 現在)

※ 漁業集落防災機能強化事業の計画41地区には、宅地造成を伴わない9地区を含む。

## 参考3 アーカイブ

### 2 復興道路の整備状況

(1 安全の確保-(2)交通ネットワーク)

- 復興道路の整備を震災復興のリーディングプロジェクトとして、重点投資による早期全線開通の必要性を訴え、国の平成23年度第3次補正予算で全線事業化が決定されました。
- 三陸沿岸地域を南北に貫く縦貫軸及び内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格道路の整備が完了し、全線開通しました。

路線名		三陸沿岸道路	東北横断自動車道 釜石秋田線	宮古盛岡 横断道路	合計
事業化延長 [計画延長] (km)		213 [213]	80 [80]	66 [100]	359 [393]
供用中	延長(km)	213	80	66	359
	率(%)*	100%	100%	100%	100%

※ 事業化延長に対する割合

(R3. 12. 18 現在)

#### 〔復興インデックス〕復興道路の整備状況

	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和3年 12月末
事業化延長	359km	359km	359km	359km	359km	359km	359km
供用延長	139km	139km	176km	231km	250km	328km	359km
供用率	39%	39%	49%	64%	70%	91.0%	100.0%



三陸沿岸道路（田野畑南～尾肝要）  
R3. 7. 10 開通

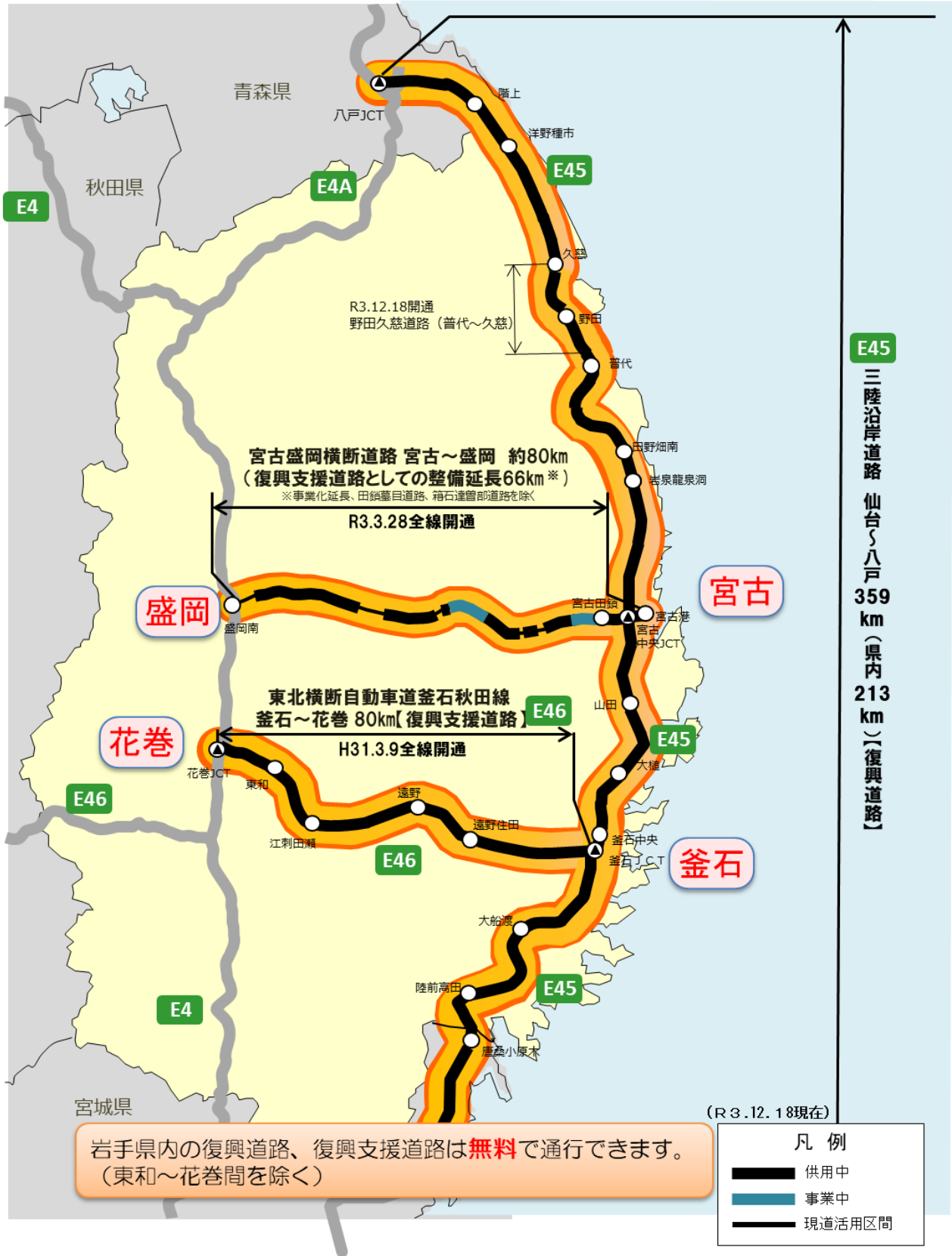


三陸沿岸道路（普代～久慈）  
R3. 12. 18 開通  
全線開通

#### 参考 令和3年度の復興道路の開通状況

年度	開通日	事業名	区間 <sup>※1</sup>	延長
R3	7月10日	三陸沿岸道路（田野畑道路）	田野畑南～尾肝要	6.0km
	12月18日	三陸沿岸道路（野田久慈道路）	野田IC～久慈IC	12.0km
		三陸沿岸道路（野田久慈道路）	普代～野田IC	13.0km

参考 岩手県内の復興道路等の概要



3 災害公営住宅の整備状況 [災害公営住宅整備事業]

(2 暮らしの再建-(1)生活・雇用)

令和2年12月までに災害公営住宅 203 箇所 5,833 戸すべて完成しました (100%)

段階区分		県整備		市町村整備			合計	
		箇所数	戸数(進捗率)	箇所数	戸数(進捗率)	箇所数	戸数(進捗率)	
沿岸地域※	計画	53	2,595	139	2,955	192	5,550	
	工事完成	53	2,595 (100%)	139	2,955 (100%)	192	5,550 (100%)	
内陸避難者向け	計画	8	232	3	51	11	283	
	工事完成	8	232 (100%)	3	51 (100%)	11	283 (100%)	
県全体	計画	61	2,827	142	3,006	203	5,833	
	工事完成	61	2,827 (100%)	142	3,006 (100%)	203	5,833 (100%)	

※ 沿岸地域の数値に一関市に整備した27戸を含む。

(R2. 12. 31現在)

完成した災害公営住宅の例

- \*盛岡市 南青山地区
- \*事業主体：岩手県
- \*RC造3・4階建 99戸

(完成：R2. 12月)



4 応急仮設住宅等への入居状況

(2 暮らしの再建-(1)生活・雇用)

	応急仮設住宅等					
	応急仮設住宅	みなし仮設				計
		民間賃貸住宅	雇用促進住宅	公営住宅等	計	
世帯数(世帯)	0	0	-	0	0	0
人数(名)	0	0	-	0	0	0
最大値 (H23.7.29以降)	31,728 (H23.10.28)	8,992 (H23.10.21)	2,618 (H23.8.26)	799 (H23.7.29)	12,106 (H23.8.26)	43,738 (H23.10.14)

(R3.3.31現在)

供給戸数 ①	入居戸数 ②	入居率 ②/①
153戸 (H23.7.29 13,984戸)	0戸 (H24.1.13 13,228戸)	0%

(R3.3.31現在)

※ 「応急仮設住宅等」の( )書きは、平成23年7月29日以降の最大値

※ 雇用促進住宅は、「民間賃貸住宅」に計上

(平成29年11月1日に所有権が民間事業者へ移転したため。)

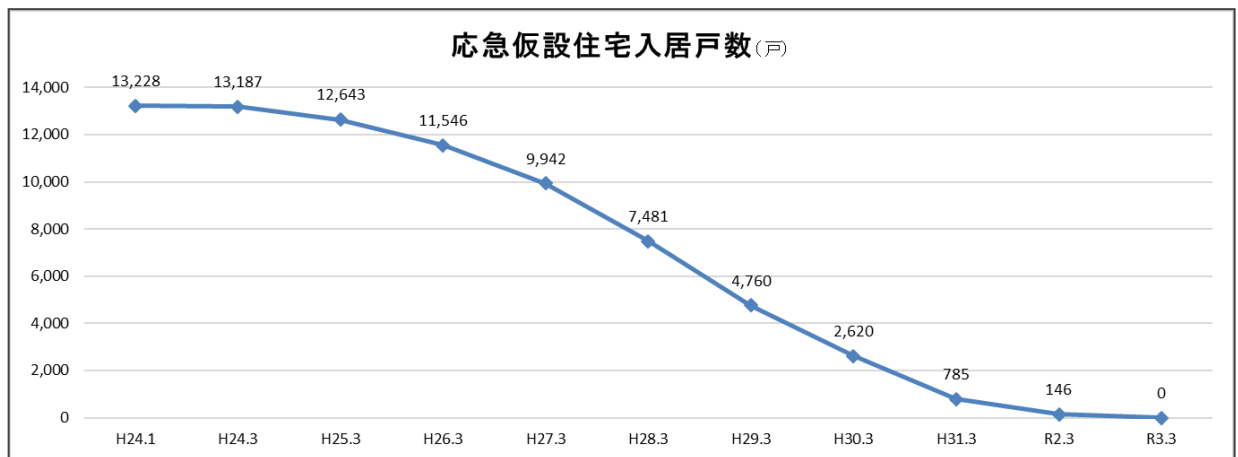
※ 世帯数については、平成23年度当時に集計していないことから、最大値は記載していない。

(1世帯であっても、家族人数が多い場合は複数戸に入居している場合もあることから、応急仮設住宅からの退去が進んでいる現在は世帯数で調査を実施しているもの。)

〔復興インデックス〕 応急仮設住宅への入居状況

	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末
入居戸数	13,187	12,643	11,546	9,942	7,481	4,760	2,620	785	146	0
平成24年 1月比	99.7%	95.6%	87.3%	75.2%	56.6%	36.0%	19.8%	5.9%	1.1%	0.0%

単位：戸、基準値（H24.1時点最大入居戸数）：13,228戸



## 5 被災者生活再建支援制度 [被災者生活再建支援金の支給]

- 被災者生活再建支援法に基づき、平成23年東日本大震災により、居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯（被災世帯）に対し支援金を支給しています。
- 住宅の被害程度に応じて支給される基礎支援金と、住宅の再建方法に応じて支給される加算支援金の2つの支援金があります。
- 支給額 住宅新築・購入：最大200万円、補修：最大100万円

基礎支援金 (H23～R4)	加算支援金 (H23～R7)
23,181件	15,200件

※ 件数は、支給件数によるもの

[加算支援金の内訳] (H23～R7)

建設・購入	補修	賃貸	計
11,016件(73%)	3,070件(20%)	1,114件(7%)	15,200件

※ 加算支援金は、住宅の再建を開始した者に支給するもの

(R8.3.31現在)

## 6 被災者住宅再建支援制度 [被災者住宅再建支援事業]

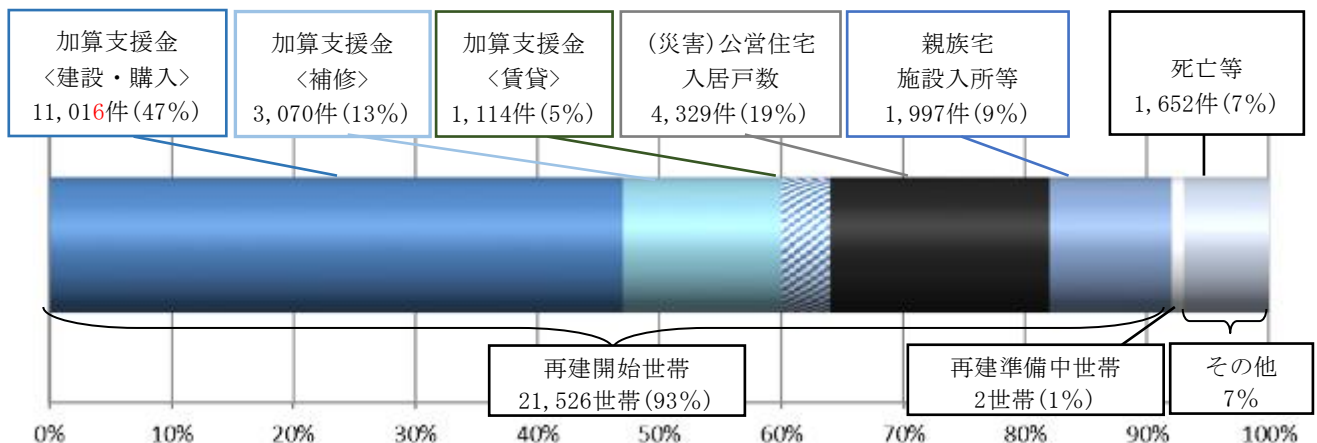
- 県内で住宅が全壊又は半壊解体した世帯が、県内で新しい住宅を建設・購入した場合における補助
- 事業期間は令和4年度まで延長済（県が補助事業を実施する市町村に対して補助）
- 支給額 複数世帯：最大100万円、単身世帯：最大75万円

指標名	実績戸数(累積)
補助金支給世帯数	1,103世帯

(R8.3.31現在)

## 7 被災者の住まいの再建の状況(試算)

住宅の再建を開始した者に支給される被災者生活再建支援金（加算支援金）の支給件数15,200件に、災害公営住宅入居戸数4,329戸、親族宅・施設入所戸数等1,997戸を加えた数値を、住まいの再建が開始された数とみなして試算したもの。



(R8.3.31現在)

# 〈巻末〉 いわて復興インデックス (本編掲載分を除く)

1. 全体概況	P46
2. 項目別概況	P47
(1)人口	P47
(2)経済	P49
(3)保健・医療・福祉	P56
(4)その他	P58

# 1 全体概況

分類	項目名	最新データ		最新指標		出典
			単位		基準	
人口	人口総数（沿岸）	199,333	人	-27.0%	平成23年3月比増減率	「岩手県毎月人口推計」（調査統計課）
	人口の社会増減（累計）（沿岸）	-31,898	人	-1,779	R7.4～R8.3合計	「岩手県毎月人口推計」（調査統計課）
経済	有効求職者数（沿岸）	5,229	人	+6.8%	前年同月比増減率	岩手労働局
	企業倒産件数（年度累計）[-]（沿岸）	18	件	+0.0%	前年同期間比増減率	東京商工リサーチ、同盛岡支店 *
	百貨店・スーパー販売額（全店舗）（全県）	12,040	百万円	+1.2%	前年同月比増減率	東北経済産業局
	鉱工業生産指数（原指数）（全県）	134.4	—	+8.9%	前年同月比増減率	岩手県鉱工業生産指数（調査統計課） *
	公共工事請負金額（年度累計）（全県）	181,417	百万円	+1.8%	前年同期間比増減率	北海道建設業信用保証（株）、東日本建設業保証（株）、西日本建設業保証（株） *
	新設住宅着工戸数（沿岸）	47	戸	+9.3%	前年同期間比増減率	「建築動態統計調査」（建築住宅課）
保健・医療・福祉	生活保護世帯数[-]（沿岸）	2,192	世帯	-17.5%	平成23年3月比増減率	業務統計（地域福祉課）
	介護施設等定員数（沿岸）	4,569	人	121.2%	平成23年3月比	業務統計（長寿社会課）
その他	NPO法人数（沿岸）	122	団体	+121.8%	平成23年3月比	業務統計（若者女性協働推進室）

参考資料	市町村ごとの人口総数（沿岸）	「岩手県毎月人口推計」				
	沿岸部の安定所別の有効求人倍率	岩手労働局				
	新規求人に占める正社員の割合（沿岸）	岩手労働局				
	新規高等学校卒業者の県内就職者数割合（沿岸）	岩手労働局				
	製造業事業所数・従業者数（沿岸）	「工業統計調査」				
	製造品出荷額（沿岸）	「工業統計調査」				
	一人当たり所得（沿岸）	「市町村民経済計算」				

注1：項目名の後に [-] が付いているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）である。

注2：指標に%が使用されているものは比率を表し、そのうち数値の前に「+」「-」記号が付いているものは増減率を示す。

注3：データ範囲における「沿岸」とは、原則として、沿岸12市町村（宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、岩泉町、山田町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町）を指すが、一部の項目で異なるため、該当する項目は項目別概況にて対象範囲を記す。

注4：\*については「最近の景況」（調査統計課）でも確認可能である。

注5：出典に業務統計と書かれたもの以外については、それぞれのホームページ上で公表されており入手可能である。

## 2 項目別概況

\* [－] がついているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）

### (1) 人口

#### ① 人口総数（沿岸）〔令和8年3月1日現在：-27.0%（平成23年3月比）〕

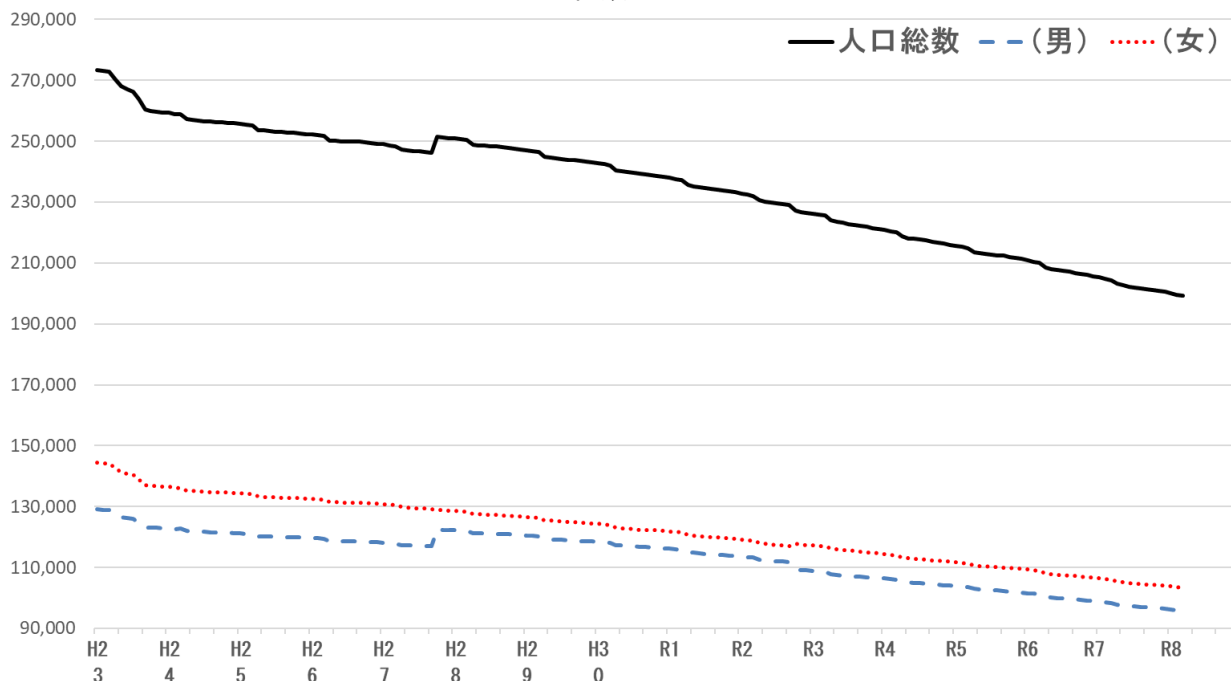
		令和6年 3月	6月	9月	12月	令和7年 3月	6月	9月	12月	令和8年 3月
総数	人口	209,963	207,627	206,785	205,686	204,339	202,172	201,479	200,476	199,333
	平成23年3月 比増減率	-23.1%	-23.9%	-24.2%	-24.6%	-25.1%	-25.9%	-26.2%	-26.5%	-27.0%
男	人口	101,167	100,014	99,572	99,003	98,344	97,367	96,995	96,477	95,909
	平成23年3月 比増減率	-21.5%	-22.4%	-22.7%	-23.2%	-23.7%	-24.4%	-24.7%	-25.1%	-25.6%
女	人口	108,796	107,613	107,213	106,683	105,995	104,805	104,484	103,999	103,424
	平成23年3月 比増減率	-24.5%	-25.3%	-25.6%	-25.9%	-26.4%	-27.3%	-27.5%	-27.8%	-28.2%

[基準値] 総数272,937人, 男128,874人, 女144,063人

(単位:人)

令和8年3月1日現在の沿岸部の人口は199,333人であり、震災前（平成23年3月1日現在）と比較すると、73,604人（27.0%）の減少であり、男女別では、男性は32,965人（25.6%）の減少、女性は40,639人（28.2%）の減少となっている。

人口総数（沿岸、人）



#### ② 人口の社会増減（累計）（沿岸）〔令和7年4月～令和8年3月：-1,779人〕

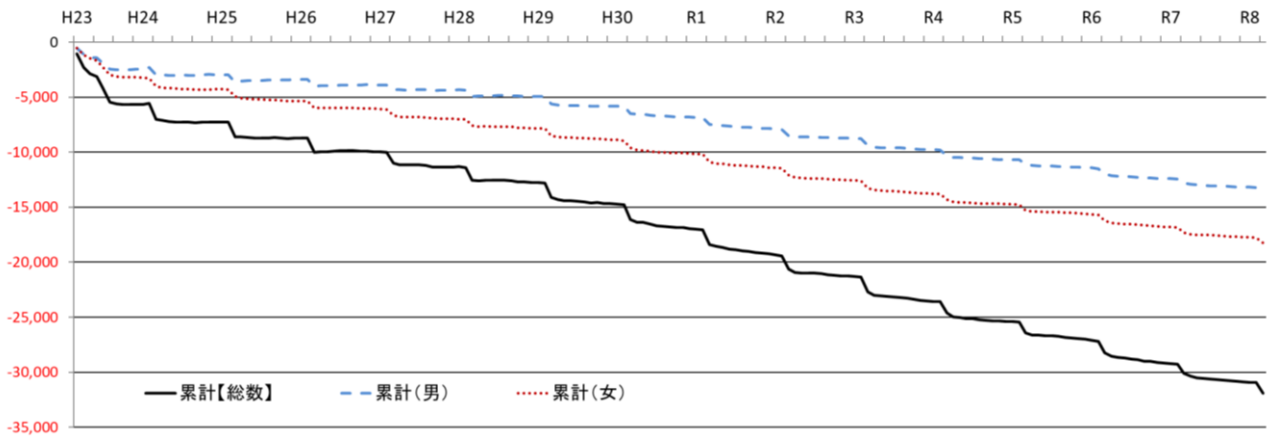
		令和6年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	令和7年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	令和8年 1～3月
総数	当該期間合計	-1,223	-497	-263	-192	-934	-447	-151	-162	-1,019
	累計（H23～ 当該期間）	-28,233	-28,730	-28,993	-29,185	-30,119	-30,566	-30,717	-30,879	-31,898
男	当該期間合計	-592	-204	-141	-63	-419	-196	-65	-84	-470
	累計（H23～ 当該期間）	-12,000	-12,204	-12,345	-12,408	-12,827	-13,023	-13,088	-13,172	-13,642
女	当該期間合計	-631	-293	-122	-129	-515	-251	-86	-78	-549
	累計（H23～ 当該期間）	-16,233	-16,526	-16,648	-16,777	-17,292	-17,543	-17,629	-17,707	-18,256

単位:人

## 2 項目別概況

沿岸部の平成23年3月から令和8年3月までの人口の社会増減は31,898人（累計）の減少であり、令和7年4月から令和8年3月までの直近1年間では1,779人の減少となっている。男女別では、男性が815人の減少、女性が964人の減少となっている。

人口の社会増減(沿岸、H23年3月移動以降の累計、人)



### 参考 市町村ごとの人口総数(沿岸、各月1日現在)

	平成23年3月			令和8年3月			震災以後の増減率 (180ヶ月) ※1			直近3ヶ年の増減率 ※2			震災前の増減率 ※3		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮古市	59,229	28,117	31,112	43,880	21,233	22,647	-25.9%	-24.5%	-27.2%	-2.5%	-2.5%	-2.5%	-1.5%	-1.6%	-1.4%
大船渡市	40,579	19,373	21,206	30,729	14,741	15,988	-24.3%	-23.9%	-24.6%	-2.2%	-2.4%	-2.1%	-1.1%	-1.2%	-1.1%
久慈市	36,789	17,342	19,447	29,208	13,957	15,251	-20.6%	-19.5%	-21.6%	-2.4%	-2.6%	-2.2%	-1.2%	-1.3%	-1.1%
陸前高田市	23,221	10,807	12,414	16,306	7,839	8,467	-29.8%	-27.5%	-31.8%	-2.3%	-2.4%	-2.3%	-1.2%	-1.2%	-1.3%
釜石市	39,399	18,459	20,940	27,921	13,480	14,441	-29.1%	-27.0%	-31.0%	-2.7%	-2.6%	-2.8%	-1.8%	-1.9%	-1.8%
大槌町	15,222	7,109	8,113	9,693	4,604	5,089	-36.3%	-35.2%	-37.3%	-2.4%	-2.5%	-2.2%	-1.4%	-1.5%	-1.4%
山田町	18,506	8,707	9,799	12,644	6,092	6,552	-31.7%	-30.0%	-33.1%	-2.7%	-2.8%	-2.6%	-1.4%	-1.4%	-1.4%
岩泉町	10,708	5,155	5,553	7,406	3,701	3,705	-30.8%	-28.2%	-33.3%	-2.9%	-2.8%	-3.0%	-2.1%	-2.1%	-2.0%
田野畑村	3,838	1,867	1,971	2,619	1,314	1,305	-31.8%	-29.6%	-33.8%	-3.2%	-3.2%	-3.3%	-1.9%	-1.9%	-1.9%
普代村	3,065	1,497	1,568	2,136	1,076	1,060	-30.3%	-28.1%	-32.4%	-3.0%	-2.7%	-3.4%	-1.6%	-1.8%	-1.5%
野田村	4,606	2,186	2,420	3,540	1,689	1,851	-23.1%	-22.7%	-23.5%	-2.0%	-1.9%	-2.2%	-1.4%	-1.6%	-1.2%
洋野町	17,775	8,255	9,520	13,251	6,183	7,068	-25.5%	-25.1%	-25.8%	-2.6%	-2.8%	-2.4%	-1.6%	-1.9%	-1.4%
沿岸部	272,937	128,874	144,063	199,333	95,909	103,424	-27.0%	-25.6%	-28.2%	-2.5%	-2.5%	-2.4%	-1.5%	-1.5%	-1.4%
内陸部	1,053,706	504,390	549,316	920,690	445,586	475,104	-12.6%	-11.7%	-13.5%	-1.3%	-1.2%	-1.4%	-0.7%	-0.8%	-0.6%
県全体	1,326,643	633,264	693,379	1,120,023	541,495	578,528	-15.6%	-14.5%	-16.6%	-1.5%	-1.5%	-1.6%	-0.8%	-0.9%	-0.7%

※1 震災以後の増減率=平成23年3月から令和8年3月まで(震災以降の180ヶ月)の増減率

※2 直近3ヶ年の増減率=令和5年度(令和5年4月~令和6年3月)、令和6年度(令和6年4月~令和7年3月)及び令和7年度(令和7年4月~令和8年3月)の3ヶ年それぞれの増減率の平均

※3 震災前の増減率=平成19年度(平成19年4月~平成20年3月)、平成20年度(平成20年4月~平成21年3月)及び平成21年度(平成21年4月~平成22年3月)の3ヶ年それぞれの増減率の平均

※4 人口は、各月1日現在のもの

人口に関するデータは「岩手県毎月人口推計」を基に作成しているが、「岩手県毎月人口推計」は、5年ごとに実施される国勢調査の常住人口(10月1日現在)を基準として、各月の出生、死亡、転入、転出及び帰化の数を加減して、各月の常住人口とみなしていることから、推計人口としている。

(2) 経済

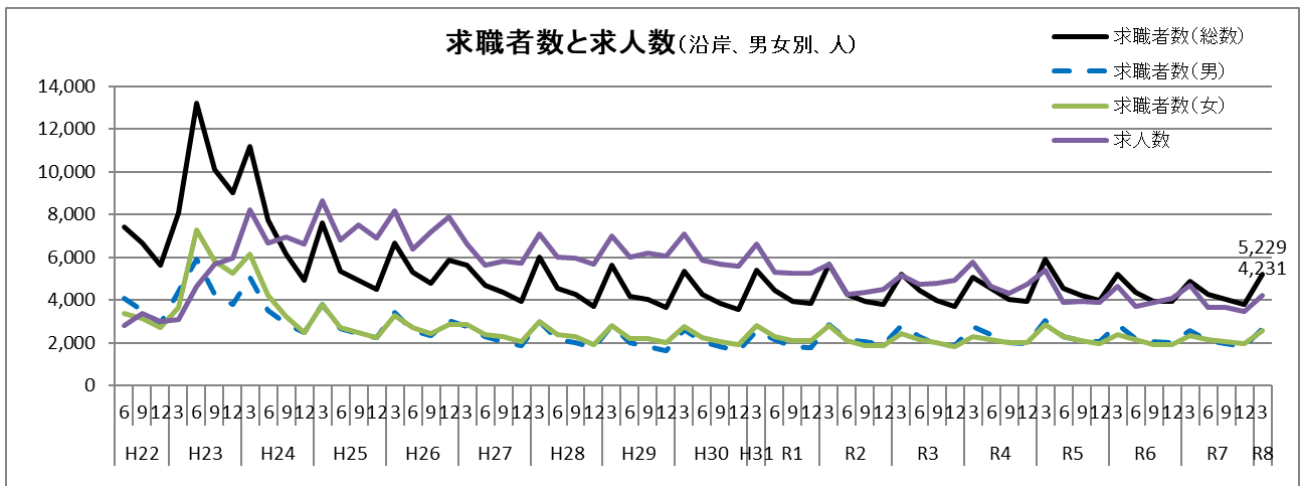
③ 有効求職者数 (沿岸) [-] [令和8年3月: +6.8% (前年同月比)]

		令和6年 3月	6月	9月	12月	令和7年 3月	6月	9月	12月	令和8年 3月
総数	人数	5,229	4,357	3,942	3,918	4,894	4,288	4,042	3,795	5,229
	前年同月比 増減率	-11.7%	-4.2%	-6.2%	-1.6%	-6.4%	-1.6%	+2.5%	-3.1%	+6.8%
男	人数	2,854	2,208	2,032	1,993	2,555	2,114	1,964	1,829	2,670
	前年同月比 増減率	-6.8%	-3.3%	-3.4%	-2.0%	-10.5%	-4.3%	-3.3%	-8.2%	+4.5%
女	人数	2,374	2,147	1,907	1,919	2,336	2,169	2,074	1,963	2,566
	前年同月比 増減率	-16.8%	-5.3%	-9.1%	-1.4%	-1.6%	+1.0%	+8.8%	+2.3%	+9.8%

※求職申込に性別は必須ではないため、総数と男女の計は一致しない。

単位: 人

令和8年3月における沿岸部(釜石、宮古、大船渡、久慈地域)の有効求職者数は5,229人で、前年同月比で6.8%の増加であり、男女別では、男性は2,670人で前年同月比4.5%の増加、女性は2,566人で9.8%の増加となっている。



参考1 沿岸部の安定所別の有効求人倍率(原数値)

安定所別	令和6年 3月	6月	9月	12月	令和7年 3月	6月	9月	12月	令和8年 3月
釜石	1.19	0.98	1.05	1.12	1.05	0.89	0.90	0.88	0.77
宮古	0.73	0.86	1.25	1.19	0.95	0.89	0.95	1.02	0.89
大船渡	0.90	0.76	0.83	0.91	0.99	0.80	0.96	0.91	0.82
久慈	0.69	0.72	0.80	0.87	0.80	0.79	0.81	0.88	0.74
沿岸計	0.88	0.85	0.99	1.03	0.96	0.85	0.91	0.93	0.81
内陸計	1.29	1.13	1.28	1.32	1.25	1.15	1.16	1.20	1.19
県計	1.20	1.08	1.23	1.26	1.19	1.09	1.11	1.15	1.10

## 2 項目別概況

### 参考2 新規求人に占める正社員の割合

安定所別	令和6年 3月	6月	9月	12月	令和7年 3月	6月	9月	12月	令和8年 3月
釜石	36.7%	39.6%	45.1%	44.2%	38.4%	58.2%	62.7%	54.4%	46.4%
宮古	47.4%	50.7%	42.0%	54.1%	52.4%	60.5%	65.2%	58.8%	53.8%
大船渡	40.7%	52.2%	59.0%	59.3%	35.5%	46.6%	49.1%	51.5%	53.0%
久慈	46.8%	43.5%	56.9%	61.3%	49.3%	52.6%	57.5%	60.7%	49.6%
県全域	46.0%	49.0%	50.0%	49.1%	46.1%	50.0%	52.1%	52.3%	47.1%

### 参考3 新規高等学校卒業者の県内就職者数の割合

安定所別	平成24年 3月卒業	平成26年 3月卒業	平成28年 3月卒業	平成30年 3月卒業	令和2年 3月卒業	令和4年 3月卒業	令和6年 3月卒業	令和7年 3月卒業	令和8年 3月卒業
釜石	55.6%	69.6%	68.2%	70.8%	73.8%	77.8%	82.9%	83.6%	81.9%
宮古	42.4%	69.8%	61.4%	62.9%	63.7%	73.8%	67.9%	62.8%	61.2%
大船渡	50.3%	61.1%	60.8%	67.9%	76.7%	78.4%	71.8%	63.0%	65.5%
久慈	40.1%	41.6%	49.8%	54.5%	53.9%	70.2%	62.8%	68.9%	58.6%
沿岸	46.2%	60.0%	59.8%	63.3%	66.4%	74.8%	70.9%	70.0%	66.9%
内陸	62.1%	65.9%	65.6%	66.6%	69.1%	73.8%	71.7%	71.1%	70.2%
県全域	57.8%	64.4%	64.1%	65.8%	68.5%	74.1%	71.5%	70.8%	69.5%

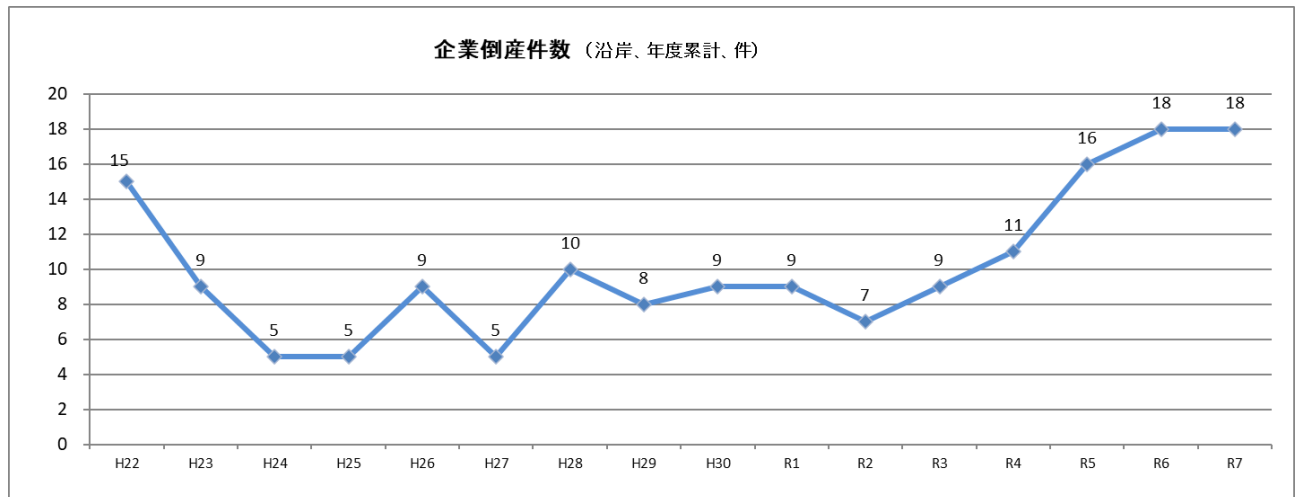
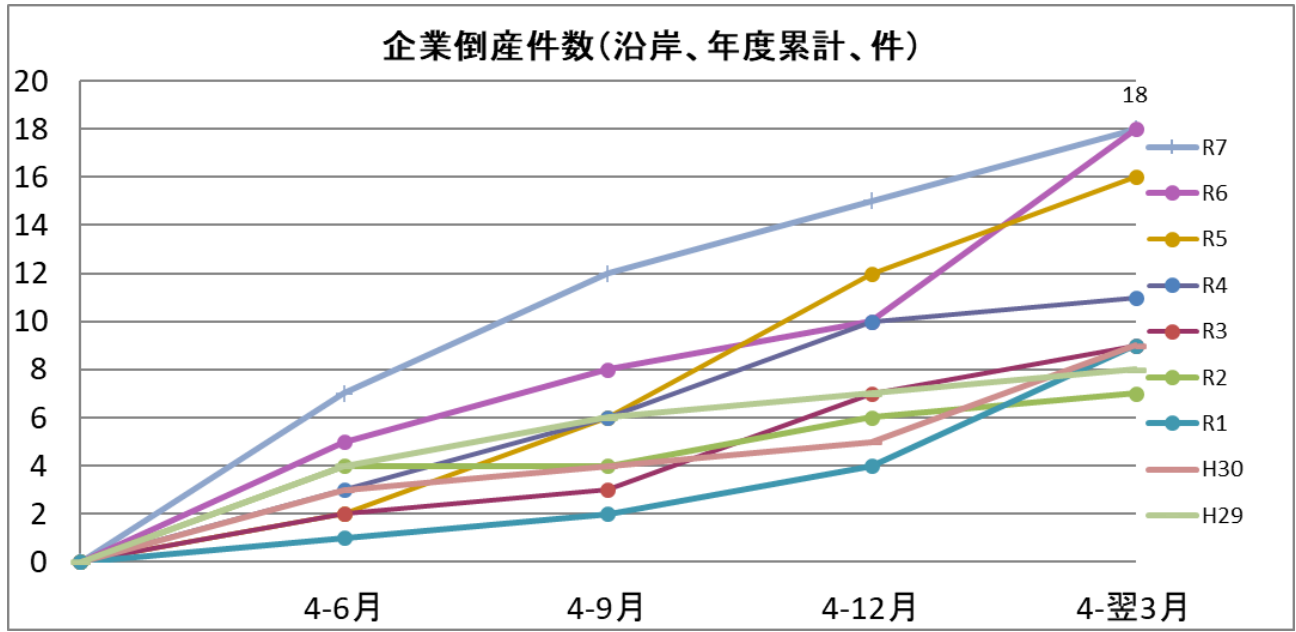
## 2 項目別概況

### ④ 企業倒産件数（年度累計）（沿岸）[-] [令和7年度：+0.0%（前年同期間比）]

	令和5年度 累計(4~3月)	令和6年 4~6月	4~9月	4~12月	令和6年度 累計(4~3月)	令和7年 4~6月	4~9月	4~12月	令和7年度 累計(4~3月)
企業倒産件数	16	5	8	10	18	7	12	15	18
前年同期間比増減	+45.5%	+150.0%	+33.3%	-16.7%	+12.5%	+40.0%	+50.0%	+50.0%	+0.0%

単位：件

令和7年度の企業倒産件数は18件であり、前年度と同数となっている。



## 2 項目別概況

### ⑤ 百貨店・スーパー販売額（全県）〔令和8年2月：+1.2%（前年同月比）〕

	令和6年 2月	5月	8月	11月	令和7年 2月	5月	8月	11月	令和8年 2月
百貨店・スーパー販売額	12,134	12,734	14,340	13,050	11,899	12,670	14,245	13,026	12,040
前年同月比 増減率	+2.8%	+1.1%	+2.0%	+1.5%	-1.9%	-0.5%	-0.7%	-0.2%	+1.2%

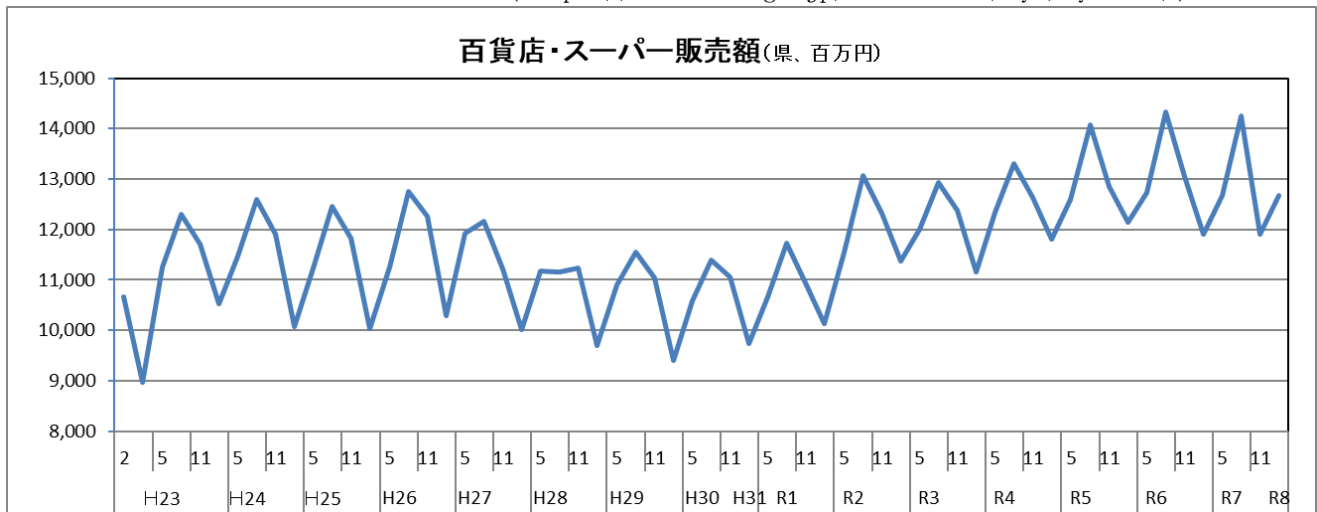
単位：百万円

令和8年2月における県全体の百貨店・スーパー販売額は12,040百万円であり、前年同月比で1.2%増となっている。

※ 2020年3月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年同期比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

なお、リンク係数については経済産業省ホームページ「商業動態統計」を参照のこと。

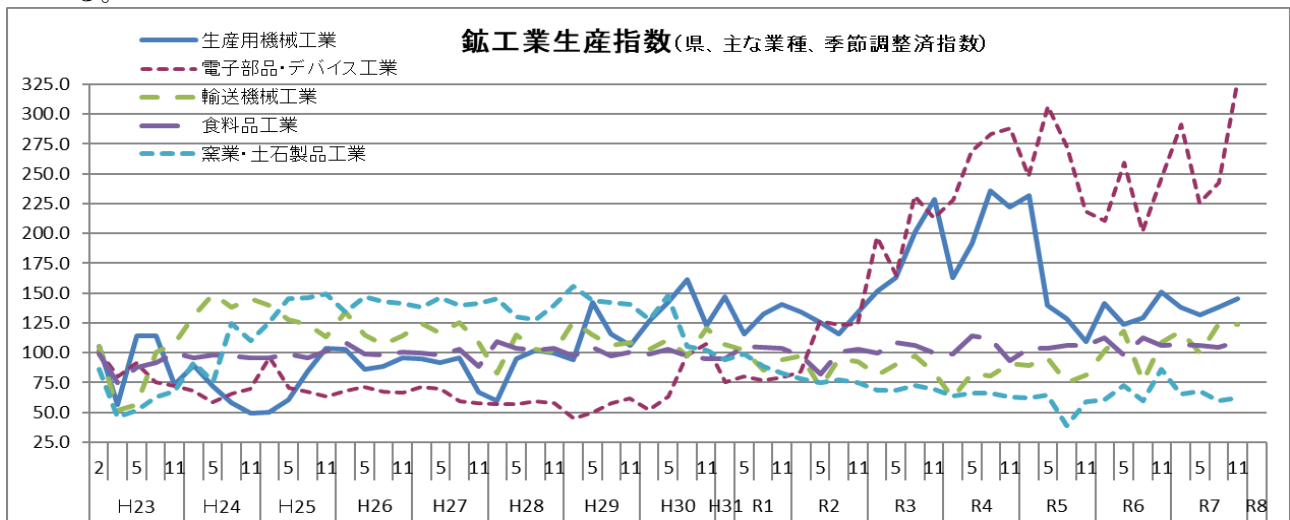
(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/>)



### ⑥ 鉱工業生産指数（全県）〔令和8年2月：+8.9%（前年同月比）〕

	令和6年 2月	5月	8月	11月	令和7年 2月	5月	8月	11月	令和8年 2月
鉱工業生産指数	115.6	126.7	112.5	128.0	123.4	123.3	116.7	136.5	134.4
前年同月比 増減率	-12.5%	-4.0%	-11.5%	+6.2%	+6.7%	-2.7%	+3.7%	+6.6%	+8.9%

令和8年2月における県全体の鉱工業生産指数（原指数、速報値）は前年同月比8.9%増の134.4となっている。また、季節調整済指数（速報値）は、146.1（前月から2.0ポイント増）となっている。



## 2 項目別概況

### ⑦ 公共工事請負金額（年度累計）（全県）〔令和7年度：+1.8%（前年同期間比）〕

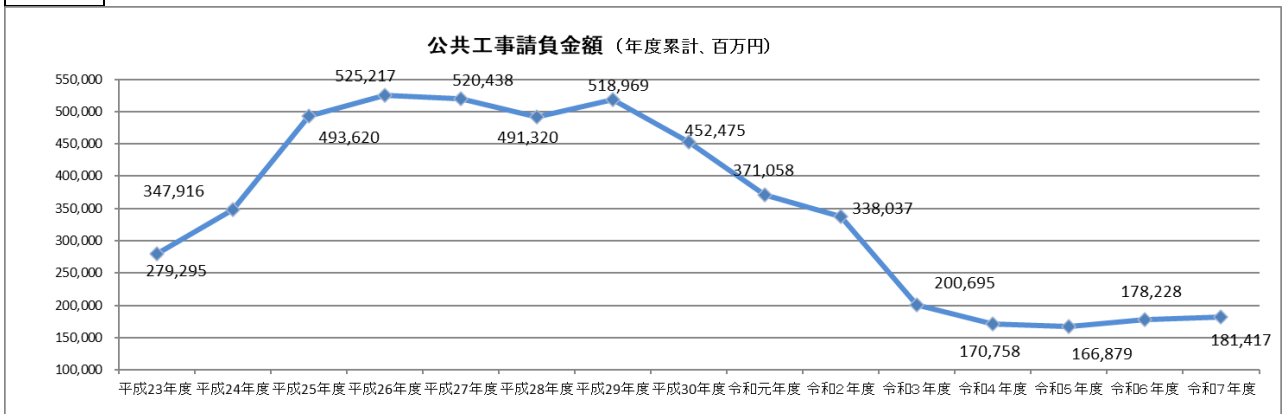
	令和5年度 累計(4~3月)	令和6年 4~6月	4~9月	4~12月	令和6年度 累計(4~3月)	令和7年 4~6月	4~9月	4~12月	令和7年度 累計(4~3月)
公共工事 請負金額	166,879	92,076	138,527	163,938	178,228	99,939	145,948	172,004	181,417
前年同期間比 増減率	-2.3%	+34.1%	+15.0%	+12.9%	+6.8%	+8.5%	+5.4%	+4.9%	+1.8%

単位：百万円

令和7年度の県内で発注された公共工事請負金額は、前年同期間比1.8%増の181,417百万円となっている。

※公共工事請負金額は、県内で発注された国、独立行政法人、県、市町村等の事業について合計したもの。

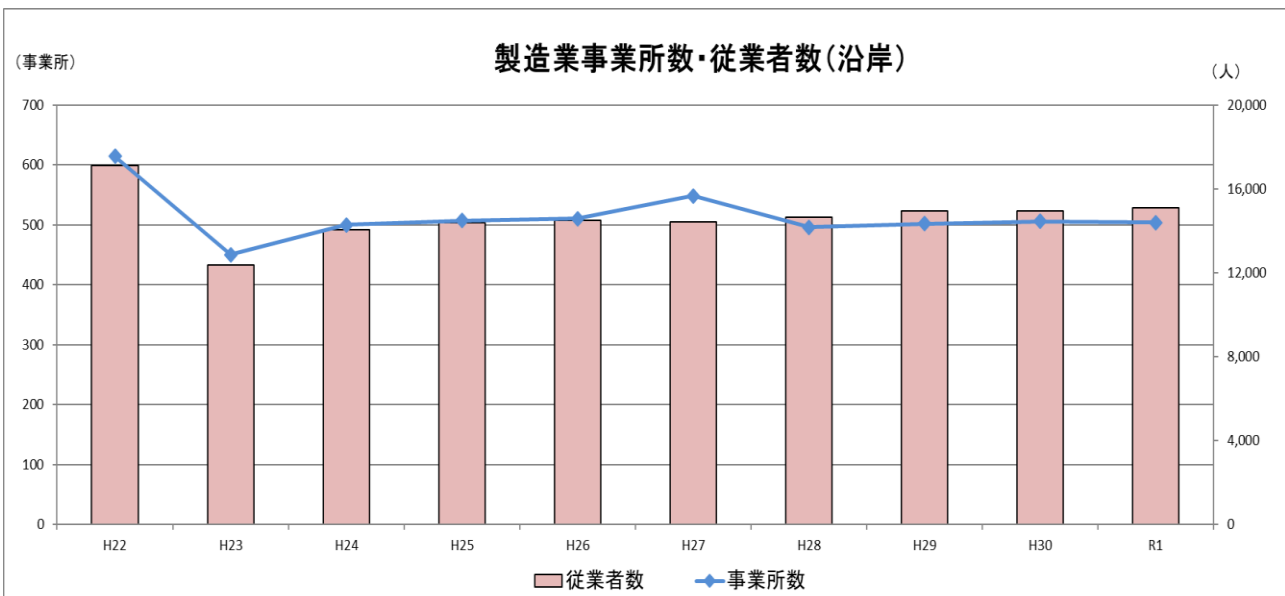
#### 参考1 公共工事請負金額（平成23年度からの推移）（全県）



#### 参考2 製造業事業所数・従業者数（沿岸）

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
事業所数	614	450	500	507	510	548	496	502	506	504
	-	73.3%	81.4%	82.6%	83.1%	89.3%	80.8%	81.8%	82.4%	82.1%
従業者数	17,119人	12,373人	14,057人	14,370人	14,511人	14,412人	14,663人	14,955人	14,934人	15,082人
	-	72.3%	82.1%	83.9%	84.8%	84.2%	85.7%	87.4%	87.2%	88.1%

（下段）平成22年比

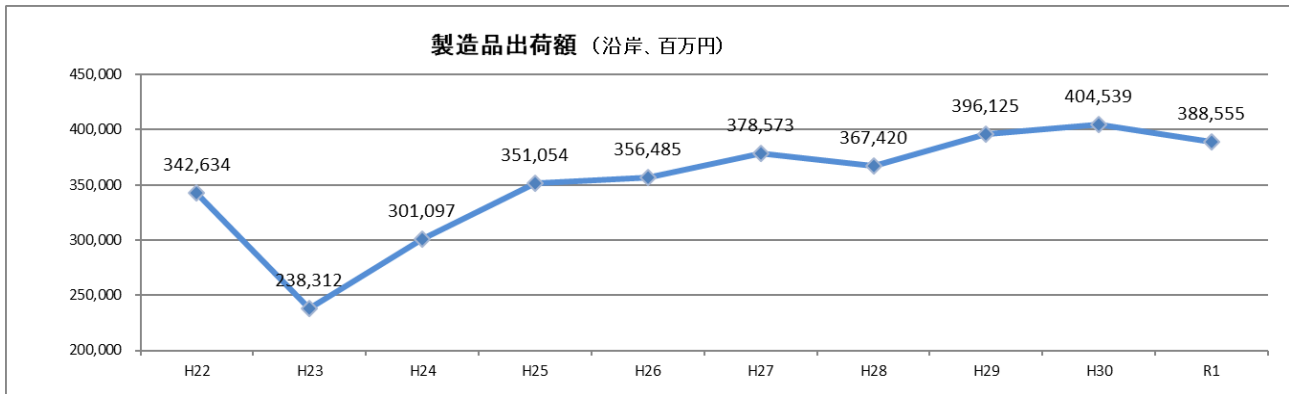


## 2 項目別概況

### 参考3 製造品出荷額（年累計）（沿岸）

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
製造品出荷額	342,634	238,312	301,097	351,054	356,485	378,573	367,420	396,125	404,539	388,555
平成22年比	-	69.6%	87.9%	102.5%	104.0%	110.5%	107.2%	115.6%	118.1%	113.4%

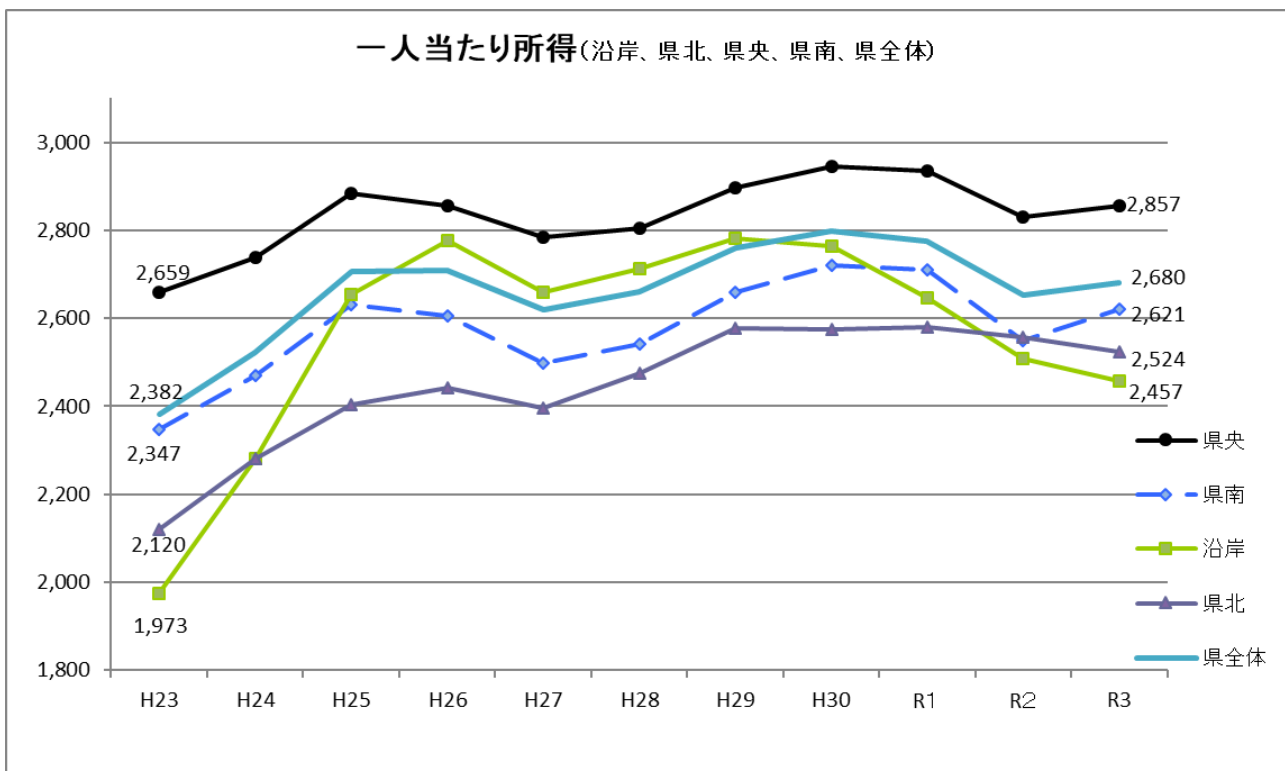
単位：百万円



### 参考4 一人当たり所得（年度累計）（沿岸）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
沿岸 12市町村	1,973	2,280	2,653	2,777	2,659	2,714	2,782	2,763	2,647	2,508	2,457
県全体	2,382	2,523	2,707	2,710	2,620	2,660	2,760	2,799	2,775	2,652	2,680
沿岸 平成23年比	100.0%	115.6%	134.5%	140.8%	134.8%	137.6%	141.0%	140.0%	134.2%	127.1%	124.5%

単位：千円



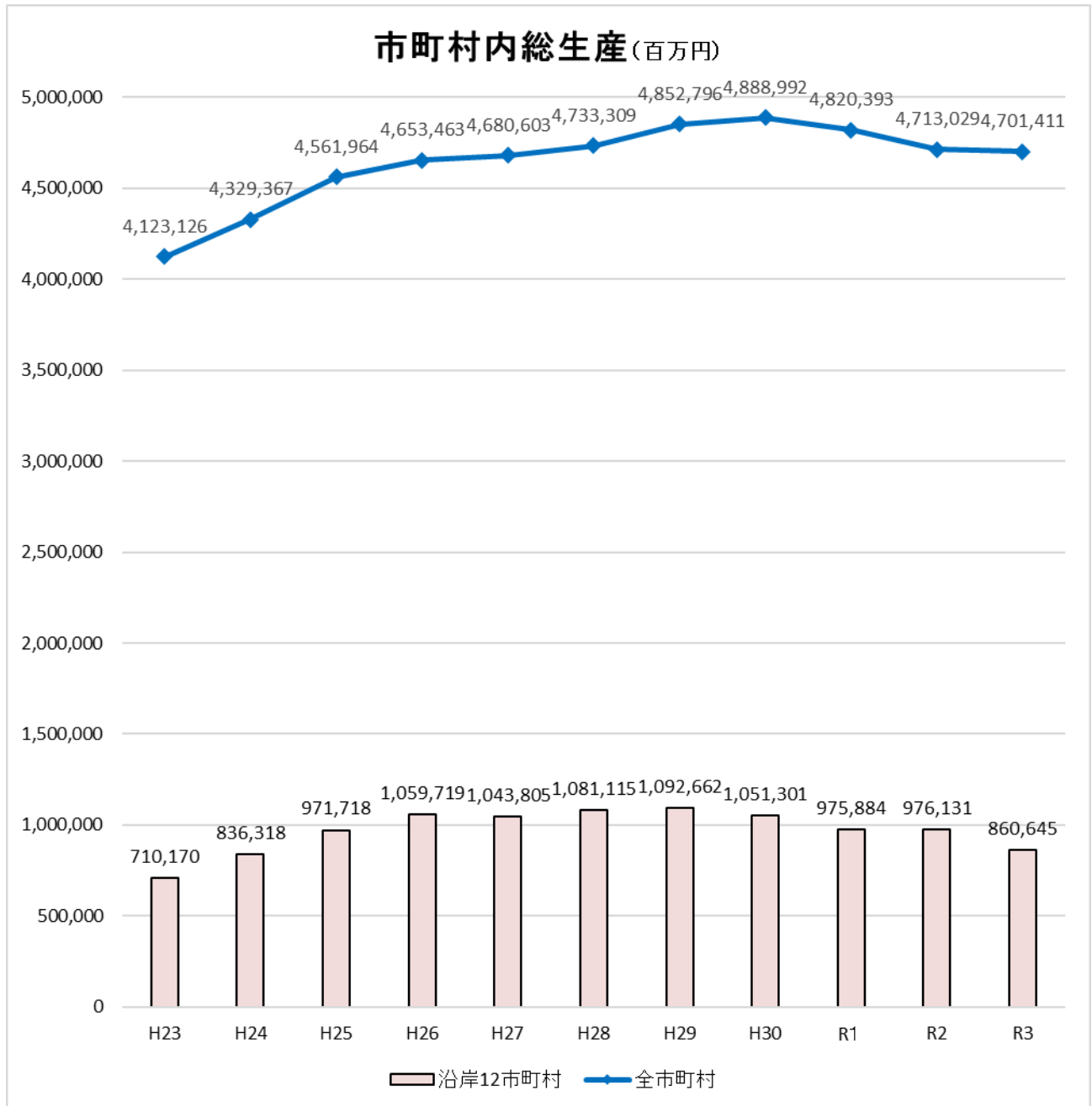
※ グラフ中の一人当たり所得は、広域振興局ごとに整理しているため、表の値と異なること。

## 2 項目別概況

### 参考5 市町村内総生産（年度累計）（沿岸）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
沿岸12市町村	710,170	836,318	971,718	1,059,719	1,043,805	1,081,115	1,092,662	1,051,301	975,884	976,131	860,645
全市町村	4,123,126	4,329,367	4,561,964	4,653,463	4,680,603	4,733,309	4,852,796	4,888,992	4,820,393	4,713,029	4,701,411



### ⑧ 新設住宅着工戸数（沿岸）〔令和8年1～2月：9.3%（前年同期間比）〕

	令和6年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	令和7年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	令和8年 1～2月
着工戸数	83	87	103	107	72	85	68	88	47
前年同期間比 増減率	-9.8%	-21.6%	-22.0%	+9.2%	-13.3%	-2.3%	-34.0%	-17.8%	+9.3%

※令和7年1～2月と比較しているもの（43戸）。

単位：戸

## 2 項目別概況

令和8年1月から2月における沿岸部の新設住宅着工戸数は47戸であり、前年同期間比で9.3%減となっている。

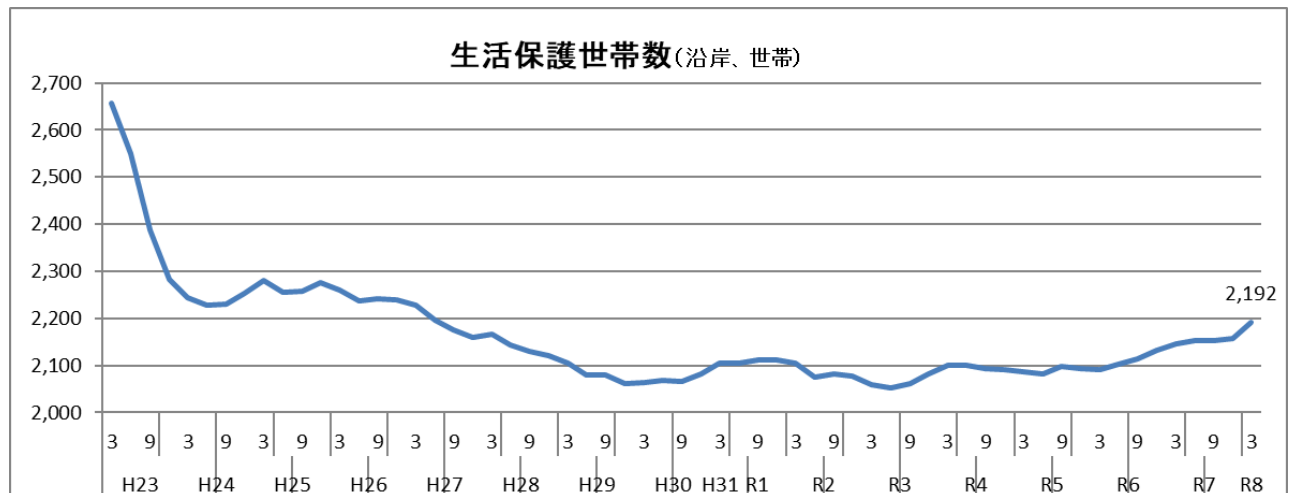


### (3) 保健・医療・福祉

	平成23年 3月末	平成25年 3月末	平成27年 3月末	平成29年 3月末	平成31年 3月末	令和3年 3月末	令和5年 3月末	令和7年 3月末	令和8年 3月末
生活保護 世帯数	2,657	2,280	2,228	2,104	2,104	2,064	2,087	2,146	2,192
平成23年3月 比増減率	+0.0%	-14.2%	-16.1%	-20.8%	-20.8%	-22.3%	-21.5%	-19.2%	-17.5%

単位：世帯、基準値：2,657世帯

※ 令和7年度及び令和8年度の生活保護世帯数については、速報値を掲載しているもの。



令和8年3月末時点の沿岸部の生活保護世帯数は2,192世帯であり、震災直後（平成23年3月）と比較すると17.5%減となっている。生活保護世帯数は、震災後の平成23年4月以降11ヶ月連続で減少し、平成24年3月以降は横ばいで推移し、平成27年4月以降は微減傾向で推移してきたが、近年は微増の傾向にある。

## 2 項目別概況

### ⑩ 介護施設等定員数（沿岸）〔令和8年3月1日：121.2%（平成23年3月比）〕

	平成23年 3月	平成25年 4月	平成27年 4月	平成29年 3月	平成31年 3月	令和3年 3月	令和5年 3月	令和7年 3月	令和8年 3月
介護施設等 定員数	3,769	3,990	4,365	4,439	4,614	4,624	4,679	4,682	4,569
平成23年 3月比	100.0%	105.9%	115.8%	117.8%	122.4%	122.7%	124.1%	124.2%	121.2%

〔基準値〕 3,769人

単位：人

令和8年3月1日時点の沿岸部（住田町含む）の介護施設等定員数（新設分を含む）は4,569人であり、震災前（平成23年3月）と比較すると121.2%の定員数となっている。

		平成22年	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年	令和4年	令和6年	令和7年	令和8年
沿 岸	病 院	19	17	17	19	19	19	19	19	19	19
	一般診療所	151	143	146	145	140	139	139	136	134	136
	歯科診療所	111	94	96	96	93	93	88	82	83	80
	合 計	281	254	259	260	252	251	246	237	236	235
県 全 体	病 院	95	92	91	93	93	92	92	89	89	86
	一般診療所	918	918	902	898	882	877	886	871	869	862
	歯科診療所	611	590	594	592	583	567	549	536	536	516
	合 計	1,624	1,600	1,587	1,583	1,558	1,536	1,527	1,496	1,494	1,464

単位：施設、令和4年までは9月時点、令和5年以降は3月時点

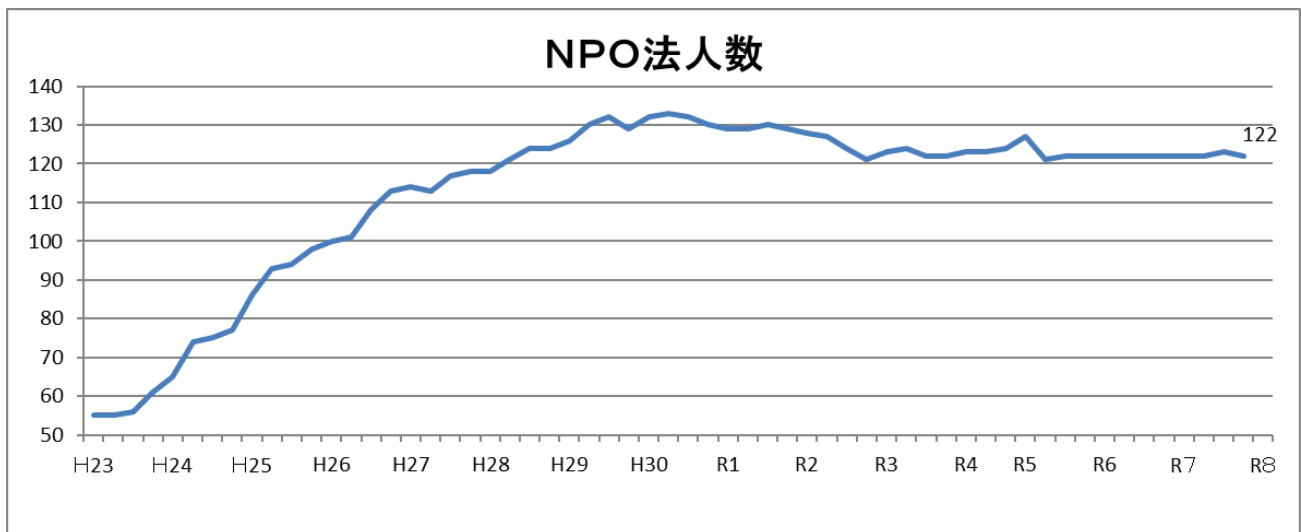


## (4) その他

	平成23年 3月末	平成25年 3月末	平成27年 3月末	平成29年 3月末	平成31年 3月末	令和3年 3月末	令和5年 3月末	令和7年 3月末	令和8年 3月末
N P O 法 人 数	55	86	114	126	129	123	127	122	122
平成23年3月 比 増 減 率	+0.0%	+56.4%	+107.3%	+129.1%	+134.5%	+123.6%	+130.9%	+121.8%	+121.8%

単位：団体、基準値：55団体

令和8年3月31日現在の沿岸部のNPO法人数は122団体であり、平成23年3月（55団体）と比較すると121.8%増となっている。



主な取組の進捗状況・いわて復興インデックス  
(令和8年3月31日現在)

岩手県

復興防災部 復興推進課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1

電話：(019)-629-6935

ホームページ：

[https://www.pref.iwate.jp/shinsai/fukkou/fukkounougoki/chousa/torikumi\\_index/1002365.html](https://www.pref.iwate.jp/shinsai/fukkou/fukkounougoki/chousa/torikumi_index/1002365.html)